

令和 2 年度

唐津市公営企業会計
決算審査意見書

唐津市監査委員

唐 監 査 第 8 6 号

令和3年7月30日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内御木夫

唐津市監査委員 飯田隆人

令和2年度唐津市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度唐津市公営企業会計の決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第 1	準拠基準	2
第 2	審査の概要	2
1	審査の種類	2
2	審査の対象	2
3	審査の期間	2
4	審査の着眼点	2
5	審査の実施内容	2
第 3	審査の結果及び意見	2
	唐津市水道事業会計	3
	唐津市工業用水道事業会計	3 0
	唐津市下水道事業会計	4 8
	唐津市市民病院きたはた事業会計	6 8
	唐津市モーターボート競走事業会計	8 9

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

唐津市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和2年度 唐津市水道事業会計決算

令和2年度 唐津市工業用水道事業会計決算

令和2年度 唐津市下水道事業会計決算

令和2年度 唐津市市民病院きたはた事業会計決算

令和2年度 唐津市モーターボート競走事業会計決算

3 審査の期間

令和3年6月1日から7月29日まで

4 審査の着眼点

決算書及び決算附属書類が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、経営に関しては必要な事項の内容を分析し、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認に努めて実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ正確であり、令和2年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

以下、各事業会計についての審査の結果及び意見を記述する。

唐津市水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	4
2	予算及び決算について	6
3	資金の運用について	9
4	損益計算書について	11
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	15
6	貸借対照表について	16
7	経営分析について	20
8	むすび（総括意見）	24

決算審査意見書資料

第1表	比較損益計算書及びすう勢比率表	25
第2表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	26
第3表	費用節別比較表	28
第4表	水道料金収入状況表	29

1 事業の概要について

(1) 給配水の状況

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	119,341	120,513	△ 1,172	99.0
計 画 給 水 人 口	人	114,900	114,900	0	100.0
現 在 給 水 人 口 (B)	人	106,739	107,648	△ 909	99.2
普 及 率 (B)/(A)	%	89.44	89.32	0.12	100.1
給 水 戸 数	戸	45,704	45,459	245	100.5
年 間 配 水 量 (C)	m ³	13,025,705	13,057,375	△ 31,670	99.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	35,687	35,676	11	100.0
年 間 給 水 量 (D)	m ³	10,974,626	11,058,287	△ 83,661	99.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	30,067	30,214	△ 147	99.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	38,803	39,775	△ 972	97.6
配 水 管 延 長	m	1,149,312	1,147,905	1,407	100.1
1人当たり給水量(D)/(B)	m ³	102.82	102.73	0.09	100.1
有 収 率 (D)/(C)	%	84.25	84.69	△ 0.44	99.5

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間給水量は 83,661 m³、現在給水人口は 909 人減少しているものの、1 人当たりの給水量は 0.09 m³の微増であった。

また、有収率は 84.25%で前年度から 0.44 ポイント低下しており、依然として低い水準で推移している。この率が低い理由としては、漏水並びに消防用水及び水道水質管理のための水道管清掃への使用など、いくつかの要因が考えられるが、漏水に関しては、水道事業経営に直結するものであるため、今後とも漏水の早期発見及び老朽施設の改良等漏水防止対策並びに機器の保全を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,524,017,192 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 水源浄水設備費 688,866,271 円
 - 久里浄水場濃縮槽機械設備更新工事
 - 久里第1浄水場無停電電源装置更新工事
 - 久里第2浄水場受変電設備更新工事
 - 厳木多久共同浄水場急速ろ過池等更新工事
 - 簡水施設整備馬渡島浄水場遠隔監視装置等設置工事
 - 簡水施設整備加唐島浄水場遠隔監視装置設置工事
- イ 配水設備費 223,787,195 円
 - 原地区配水管改良工事
 - 中原地区配水管改良工事
 - 北波多徳須恵地区他舗装復旧工事
 - 厳木町浦川内地区配水管改良工事
- ウ 配水設備拡張費 53,907,867 円
 - 未普及解消事業浜玉舗装復旧工事
 - 未普及解消事業浜玉配水管新設工事
- エ 老朽管更新費 547,973,499 円
 - 緊急改善事業和多田西山地区老朽管改良工事
 - 緊急改善事業二夕子地区老朽管改良工事
 - 佐志地区老朽管改良工事
 - 城内地区老朽管改良工事
 - 鏡地区老朽管改良工事
- オ 営業設備費 9,482,360 円
 - メーター設備費

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	3,360,309,297 円
事業費用	2,801,448,950 円
差引額	558,860,347 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事業収益	3,245,916,000 円	3,360,309,297 円	3,225,437,824 円	103.5 %	134,871,473 円	260,900,203 円
営業収益	2,817,541,000	2,913,717,128	2,779,083,185	103.4	134,633,943	260,780,346
営業外収益	428,375,000	446,592,169	446,354,639	104.3	237,530	119,857
特別利益	0	0	0	-	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業費用	2,893,523,000 円	2,801,448,950 円	2,699,050,727 円	96.8 %	92,074,050 円	102,398,223 円	95,650,045 円
営業費用	2,665,125,704	2,593,926,366	2,491,528,143	97.3	71,199,338	102,398,223	95,650,045
営業外費用	207,263,296	207,263,296	207,263,296	100.0	0	0	0
特別損失	1,134,000	259,288	259,288	22.9	874,712	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0.0	20,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 3,245,916,000 円に対し決算額が 3,360,309,297 円で、決算額の予算額に対する割合は 103.5%、支出においては予算額 2,893,523,000 円に対し決算額が 2,801,448,950 円、決算額の予算額に対する割合は 96.8%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 558,860,347 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	1, 128, 675, 627 円
支出額	2, 523, 192, 763 円
差引額	△ 1, 394, 517, 136 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 110, 272, 231 円、当年度分損益勘定留保資金 925, 765, 957 円及び建設改良積立金 358, 478, 948 円で補てんされている。

なお、補てん財源（建設改良積立金を除く。）の状況は、次表のとおりである。

補てん財源	年度当初現在高	2年度決算発生額	2年度決算補てん額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	0	110, 272, 231	110, 272, 231	0
過年度分損益勘定留保資金	0	—	0	0
当年度分損益勘定留保資金	—	925, 765, 957	925, 765, 957	0
減価償却費	—	1, 286, 920, 830	925, 765, 957	361, 154, 873
資産減耗費	—	44, 210, 231	0	44, 210, 231
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 405, 365, 104	0	△ 405, 365, 104
合計	0	1, 036, 038, 188	1, 036, 038, 188	0

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	1, 151, 321, 000	1, 128, 675, 627	1, 052, 792, 780	98.0	75, 882, 847	0
企業債	764, 200, 000	758, 400, 000	758, 400, 000	99.2	0	0
負担金	77, 697, 000	68, 021, 799	27, 749, 952	87.5	40, 271, 847	0
補助金	309, 424, 000	302, 253, 828	266, 642, 828	97.7	35, 611, 000	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	2, 716, 719, 000	2, 523, 192, 763	2, 021, 312, 053	92.9	11, 874, 500	181, 651, 737	501, 880, 710	128, 540, 632
建設改良費	1, 697, 543, 000	1, 524, 017, 192	1, 022, 136, 482	89.8	11, 874, 500	161, 651, 308	501, 880, 710	128, 540, 632
企業債償還金	999, 176, 000	999, 175, 571	999, 175, 571	100.0	0	429	0	0
予備費	20, 000, 000	0	0	0.0	0	20, 000, 000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 1,500,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執行率	
職 員 給 与 費	220,746,000 ^円	△ 3,418,000 ^円	217,328,000 ^円	208,665,449 ^円	96.0%	8,662,551 ^円

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 12,388,000 円であるが、執行額（税込み）は 8,556,697 円（執行率 69.1%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

(1) 資金運用

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	1,960,379,614 円（前年度繰越金）
資金増加額	555,662,085 円
資金期末残高	2,516,041,699 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 2,516,041,699 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 3 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は発生主義会計に基づいて作成されるが、この発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収支が生じる会計期間とに差異が生じ、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにする必要があるため、次の 3 つの区分について表示する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の増減を表すため、サービスの提供等による収入、原材料等の購入による支出等、業務活動に係る現金の流れを示している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の増減を表すため、通常業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による現金の流れを示している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表すため、増減資による収入及び支出、借入及び返済等の財務活動に係る現金の流れを示している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	447,810,235	665,589,705	△ 217,779,470
減価償却費	1,286,920,830	1,263,204,538	23,716,292
固定資産除却費	53,029,941	17,271,759	35,758,182
引当金の増減額	6,389,000	△ 12,798,000	19,187,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,199,569	△ 3,274,180	2,074,611
長期前受金戻入額	△ 405,365,104	△ 390,324,194	△ 15,040,910
受取利息及び受取配当金	△ 215,544	△ 533,217	317,673
過年度損益修正益	0	△ 119,087,635	119,087,635
支払利息	152,016,696	165,111,496	△ 13,094,800
未収金の増減額 (△は増加)	165,712,979	55,603,575	110,109,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 974,211	2,215,750	△ 3,189,961
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,544,000	5,206,000	△ 7,750,000
未払金の増減額 (△は減少)	308,812,357	△ 327,289,209	636,101,566
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,817,468	△ 90,709,452	80,891,984
小 計	2,000,576,142	1,230,186,936	770,389,206
利息及び配当金の受取額	215,544	533,217	△ 317,673
利息の支払額	△ 152,016,696	△ 165,111,496	13,094,800
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,774,990	1,065,608,657	783,166,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,395,476,560	△ 1,123,283,554	△ 272,193,006
有形固定資産の売却による収入	0	294,300	△ 294,300
固定資産の除却による支出	△ 8,868,000	△ 5,680,408	△ 3,187,592
有価証券の売却による収入	0	9,860	△ 9,860
補助金等による収入	286,780,798	261,696,491	25,084,307
負担金による収入	65,226,428	64,163,134	1,063,294
一時貸付による支出	△ 1,300,000,000	0	△ 1,300,000,000
一時貸付金の返済による収入	1,300,000,000	0	1,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052,337,334	△ 802,800,177	△ 249,537,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	758,400,000	577,800,000	180,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,175,571	△ 940,343,756	△ 58,831,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,775,571	△ 362,543,756	121,768,185
資金増加額	555,662,085	△ 99,735,276	655,397,361
資金期首残高	1,960,379,614	2,060,114,890	△ 99,735,276
資金期末残高	2,516,041,699	1,960,379,614	555,662,085

※本表は、間接法により作成

業務活動による本年度のキャッシュ・フローは 1,848,774,990 円で、前年度より 783,166,333 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,052,337,334 円で、前年度より 249,537,157 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは △240,775,571 円で、前年度より 121,768,185 円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、前年度に比べ 555,662,085 円増加し、資金期末残高は 2,516,041,699 円となっている。

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
事業収益	3,099,556,381 ^円	3,238,630,390 ^円	△ 139,074,009 ^円	95.7%
営業収益	2,652,936,782	2,650,297,386	2,639,396	100.1
営業外収益	446,619,599	469,134,461	△ 22,514,862	95.2
特別利益	0	119,198,543	△ 119,198,543	皆減
事業費用	2,651,746,146	2,573,040,685	78,705,461	103.1
営業費用	2,498,276,321	2,404,366,211	93,910,110	103.9
営業外費用	153,210,537	168,202,886	△ 14,992,349	91.1
特別損失	259,288	471,588	△ 212,300	55.0
差引額	447,810,235	665,589,705	△ 217,779,470	67.3

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 447,810,235 円の純利益が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 2,652,936,782 円で、前年度と比較すると 0.1%増加し、2,639,396 円の増収となっている。

営業収益の内訳は、次のとおりとなっている。

(ア) 給水収益

給水量及び水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
給水量 (m ³)	10,974,626	11,058,287	△ 83,661	99.2
水道料金 (円)	2,544,144,687	2,569,473,000	△ 25,328,313	99.0

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 受託工事収益

受託工事収益は、63,173 円である。

(ウ) その他営業収益

本年度のその他営業収益は 108,728,922 円で、前年度の 80,807,064 円と比較すると 34.6%増加し、27,921,858 円の増収となっている。その主な要因は、前年度まで営業外収益の雑収益に計上していた多久市からの共同浄水場施設管理運営費負担金 33,630,000 円をその他営業収益に計上したためである。

イ 営業外収益

本年度の営業外収益は 446,619,599 円であり、前年度の 469,134,461 円と比較すると 4.8%減少し、22,514,862 円の減収となっている。

その内訳は、次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	215,544 円
他会計補助金	33,550,563 円
長期前受金戻入	405,365,104 円
雑収益	7,488,388 円

なお、雑収益の主なものは、原子力立地給付金 3,883,524 円、行政財産使用料 2,434,538 円である。

ウ 特別利益

本年度の特別利益は、0 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	人 件 費	196,335,198 ^円	180,345,971 ^円	15,989,227 ^円	108.9%
	物 件 費	961,942,062	943,543,943	18,398,119	101.9
	減 価 償 却 費	1,286,920,830	1,263,204,538	23,716,292	101.9
	資 産 減 耗 費	53,078,231	17,271,759	35,806,472	307.3
	小 計	2,498,276,321	2,404,366,211	93,910,110	103.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	152,016,696	165,111,496	△ 13,094,800	92.1
	雑 支 出	1,193,841	3,091,390	△ 1,897,549	38.6
	小 計	153,210,537	168,202,886	△ 14,992,349	91.1
特 別 損 失	過年度損益修正損	259,288	471,588	△ 212,300	55.0
	その他特別損失	0	0	0	—
	小 計	259,288	471,588	△ 212,300	55.0
合 計		2,651,746,146	2,573,040,685	78,705,461	103.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 7.9%を占めている。なお、本年度の職員数は前年度より 1 名減の 25 名体制であった。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費、負担金等であり、営業費用の 38.5%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 51.5%を占めており、前年度と比較すると 23,716,292 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 53,029,941 円及びたな卸資産減耗費 48,290 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、支払利息 152,016,696 円及び雑支出 1,193,841 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 259,288 円で、水道料金の還付及び減額調定によるものである。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項 目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	31,110,371	0	31,110,371
受 贈 財 産 評 価 額	91,767,005	0	91,767,005
工 事 負 担 金	218,615,267	0	218,615,267
国 庫 補 助 金	401,508,298	0	401,508,298
県 補 助 金	89,114,359	0	89,114,359
他 会 計 補 助 金	854,433,769	0	854,433,769
合 計	1,686,549,069	0	1,686,549,069

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりである。

なお、当年度未処分利益剰余金は、806,289,183 円である。

項 目	前年度末残高	前年度処分量	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	0	0	0	0
利 益 積 立 金	219,173,115	0	0	219,173,115
建 設 改 良 積 立 金	750,859,885	1,058,845,030	△ 358,478,948	1,451,225,967
そ の 他 任 意 積 立 金	92,500,000	0	0	92,500,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,058,845,030	△ 1,058,845,030	806,289,183	806,289,183
合 計	2,121,378,030	0	447,810,235	2,569,188,265

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 806,289,183 円は、利益剰余金処分量として建設改良積立金へ全額積み立てる予定になっている。

6 貸借対照表について

令和3年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
		円	円	円	%
資産 の 部	固 定 資 産	30,313,617,125	30,243,513,801	70,103,324	100.2
	流 動 資 産	2,780,165,929	2,385,499,043	394,666,886	116.5
	合 計	33,093,783,054	32,629,012,844	464,770,210	101.4
負債・ 資本 の 部	固 定 負 債	11,089,654,726	11,364,816,517	△ 275,161,791	97.6
	流 動 負 債	1,731,790,217	1,392,020,108	339,770,109	124.4
	繰 延 収 益	10,685,676,805	10,733,325,148	△ 47,648,343	99.6
	資 本 金	5,330,923,972	5,330,923,972	0	100.0
	剰 余 金	4,255,737,334	3,807,927,099	447,810,235	111.8
	合 計	33,093,783,054	32,629,012,844	464,770,210	101.4

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、経営資本の運用形態を示す資産は 33,093,783,054 円で、前年度より 464,770,210 円増加している。

剰余金は 4,255,737,334 円で、前年度と比較して 447,810,235 円増加している。
主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、28,146,660,484 円で、資産総額の 85.1%を占めており、前年度より 179,190,424 円増加している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 (A)-(B)
	円	円	円
水 利 権	11,580,798	12,513,681	△ 932,883
ダ ム 使 用 権	2,154,610,336	2,262,764,553	△ 108,154,217
電 話 加 入 権	765,507	765,507	0
合 計	2,166,956,641	2,276,043,741	△ 109,087,100

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 2,516,041,699 円で、前年度より 555,662,085 円増加している。

(イ) 未収金

水道料金の未収金の状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収納率
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
過年度	上水	15,457	114,641,525	9,244	71,368,268	329	1,582,773	5,983	41,690,484	62.3
	簡水	464	3,023,201	46	278,252	120	665,886	302	2,079,063	9.2
	計	15,921	117,664,726	9,290	71,646,520	449	2,248,659	6,285	43,769,547	60.9
現年度	上水	295,260	2,798,875,445	286,687	2,733,221,677	0	0	8,631	65,653,768	97.7
	合計	311,181	2,916,540,171	295,977	2,804,868,197	449	2,248,659	14,916	109,423,315	96.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道料金の収納率は、現年度分と過年度分の合計で昨年度より 0.3 ポイント上昇し 96.2%となっている。水道料金は、水道事業経営の根幹をなすものであり、適正な貸倒引当金の計上又は不納欠損処分を行いつつ、事業の健全経営のために収納率の向上にさらなる努力を要望するものである。

なお、昨年度末の収入未済額は 117,757,470 円であったが、過年度調定額 117,664,726 円と 92,744 円の差異が生じている。これは漏水の影響額を減額したことによるものである。

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高は 20,385,198 円である。なお、受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和元年度(A)	21,626,737	8,556,600	10,772,350	19,410,987
令和2年度(B)	19,410,987	7,778,816	6,804,605	20,385,198
増減(B)-(A)	△ 2,215,750	△ 777,784	△ 3,967,745	974,211

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(エ) 前払金

前払金は 4,444,000 円であるが、これは令和 3 年度に繰越した市道長谷本村線道路改良に伴う配水管新設(2-1)工事の工事費の一部を前払金として支出したものである。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	5,642,860,095 ^円	0 ^円	457,422,969 ^円	5,185,437,126 ^円
地方公共団体 金融機構	6,473,949,022	758,400,000	476,412,391	6,755,936,631
佐賀銀行	64,005,655	0	31,739,895	32,265,760
唐津農業協同組合	33,600,316	0	33,600,316	0
合計	12,214,415,088	758,400,000	999,175,571	11,973,639,517

新規借入額は 758,400,000 円で、これは主に浄水施設整備事業の財源である。

ア 固定負債

固定負債は 11,089,654,726 円で、前年度より 275,161,791 円減少している。

(ア) 企業債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 10,933,126,726 円である。

(イ) 引当金

引当金は、修繕引当金 10,503,000 円及び退職給付引当金 146,025,000 円である。

イ 流動負債

流動負債は 1,731,790,217 円で、前年度より 339,770,109 円増加している。

(ア) 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 1,040,512,791 円である。

(イ) 未払金

未払金 646,248,134 円は、営業未払金 129,257,424 円及びその他未払金 516,990,710 円である。

なお、営業未払金の主なものは、浄水施設等運転・管理業務包括的委託料等 61,720,852 円、退職給付費 23,805,601 円、水質検査等手数料 12,820,520 円、工業用水人件費負担金等 11,696,918 円である。

その他未払金の主なものは、水源浄水設備更新等に伴う工事費 486,191,400 円、設計等委託料 15,290,000 円、未払消費税 13,612,900 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 12,339,000 円及び法定福利費引当金 2,460,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 30,230,292 円は、下水道使用料金、所得税等の預り金及び令和 3 年 3 月 31 日現在の未返還契約保証金等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 10,685,676,805 円で、前年度より 47,648,343 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金 5,330,923,972 円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営、財務指標の数値について上下水道局が定めた目標値と比較する。各指標の目標値は次表のとおりである。

指 標	目標値 (R4)	算 式
料金回収率	105	供給単価／給水原価×100
経常収支比率	115	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100
営業収支比率	110	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
流動比率	260	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比率	500	企業債残高／給水収益×100

※唐津市水道事業ビジョン（平成29年8月作成）より

(1) 料金回収率

水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。この値が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

直近3か年の料金回収率は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
有収水量 1 m ³ 当たり	供給単価	231円82銭	232円36銭	225円39銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	204円66銭	197円34銭	202円34銭	(経常経費－長期前受金戻入額)/年間給水量
料 金 回 収 率 (%)		113.27	117.75	111.39	

供給単価は、有収水量1 m³当たりの使用者が負担する単価を表し、給水原価は、有収水量1 m³当たりにどれだけ費用を要しているかを表している。

供給単価については、水道料金の引上げにより増加傾向にあるものの、節水への取組や供給人口の減少、供給世帯の高齢化等により、今後低下することが予想される。また簡易水道事業の上水道事業への統合や地形的要因によって配水管等の施設効率が悪いなどの理由に加え、有収水量が年々減少していることなどの影響から、1 m³当たりの給水原価は今後微増で推移するものと考えられる。

料金回収率については、目標値を上回っているものの、今後も経費節減に努められ、安定的な販売利益の確保に努められたい。

(2) 収支比率及び流動比率

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
経常収支比率	116.90	121.26	115.89	経常収益の経常費用に対する割合を示し、この値は100%以上であることが望ましいとされている。
営業収支比率	106.19	110.23	107.20	営業収益の営業費用に対する割合を示し、この値は100%を一定程度上回っている必要がある。
流動比率	160.54	171.37	145.46	水道事業の財務安全性を表している指標であり、この値は100%以上で、より高いほうが安全性が高いとされている。

直近3か年の数値を目標値と比較すると、経常収支比率については目標値を上回って推移しているが、営業収支比率及び流動比率については100%以上ではあるものの目標値には至らない状況となっている。

(3) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標であり、この値は低い方が良いとされている。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企業債残高(円)	11,973,639,517	12,214,415,088	12,576,958,844	13,080,828,262	13,113,729,742
給水収益(円)	2,544,144,687	2,569,473,000	2,546,514,212	2,185,040,113	2,193,076,439
企業債残高対給水収益比率(%)	470.64	475.37	493.89	598.65	597.96

企業債の過去5年の残高は微減で推移しており、それに伴い企業債残高対給水収益比率についても年々下がってきている。

(4) 水道施設の稼働状況について

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
施設利用率	51.0	51.0	53.8	$(1日平均配水量/1日配水能力) \times 100$
最大稼働率	55.4	56.8	61.4	$(1日最大配水量/1日配水能力) \times 100$
負荷率	92.0	89.7	87.6	$(1日平均配水量/1日最大配水量) \times 100$

ア 施設利用率

施設利用率は、施設利用状況の良否を判断するものであるが、この比率が高いほど水道施設が効率的に運営されていることになる。

イ 最大稼働率

最大稼働率が100%以下ということは、配水能力に余裕があるということで、言い換えると給水施設に余裕があることを示すものである。

ウ 負荷率

負荷率は、設備の利用効率を表す数値であり、この数値が 100%近くなるということは、それだけ需要期と非需要期の差が縮まっていることを意味し、施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることを示すものである。水道事業の場合、負荷率の改善が経営の最大努力目標とされている。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内の未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破たん債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額を全額引当金計上している。

給水債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 76,426,800	% 2.4	円 1,834,243
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	32,802,246	50.0	16,401,123
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	194,269	100.0	194,269
合 計		109,423,315	—	18,429,635

- ※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均
- ※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
- ※ 破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

給水債権については、膨大な量を管理することとなるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

本年度末の未回収債権対象額の現在高は 109,423,315 円で、前年度より 8,334,155 円減少している。なお、貸倒見積高は 18,429,635 円であり、前年度の貸倒見積高 19,629,204 円から、不納欠損処分した 2,248,659 円を差し引き、不足する 1,049,090 円を繰り入れたもので、前年度末見積高より 1,199,569 円減少している。

水道料金債権については、負担の公平性の観点から居住不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、概ね水道事業経営上望ましいとされている数値を満たしていると言える。

8 むすび（総括意見）

令和 2 年度決算書において、1 年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が 3,099,556,381 円となったのに対し、事業費用は 2,651,746,146 円となったため、差引き 447,810,235 円の純利益となった。

事業収益の根幹を成す水道料金収入については、前年度と比較すると年間給水量が 83,661 m³ (0.8%) 減少し、25,328,313 円の減収となり、事業収益全体でも 139,074,009 円 (4.3%) の減となっている。また、事業費用については、固定資産除却費や負担金が増加したことなどにより、事業費用全体で前年度より 78,705,461 円 (3.1%) の増となっている。

以上のように総収支で利益はでているものの、現在、全国的な人口減少に加え、節水機器の普及や飲料水を購入する人が増えたことによる水道水離れが進んでおり、これらが与える水道事業への影響は本市においても大きく、使用水量の減少とともに料金収入が減少することが見込まれ、事業収益は今後、減少すると推測される。

また、既存施設の維持管理や経年管路の延命化、災害等緊急時に備えた耐震性の向上とともに、多くの老朽化した施設の更新が喫緊の課題となっており、これらの水道施設の更新又は改良を計画的に推進するために今後多額の経費を要することなどから、当年度未処分利益剰余金の全額を次年度において建設改良積立金へ積み立てる予定とされているが、水道行政を取り巻く環境は依然として厳しく、より合理的かつ効率的に水道事業を行っていく必要がある。

平成 29 年 8 月に、平成 30 年から 10 年間を計画期間とし、本市水道事業の現状と課題や将来像を示し、安全で良質な飲料水を供給するという水道事業の基本理念と理想像の実現のために「唐津市水道事業ビジョン」を、また、その指標となる数値目標の達成に向けて経営基盤強化と財政マネジメント向上に取り組むための中長期経営計画としての「唐津市水道事業経営戦略」を策定し、計画実現に向け実施されている。今後、策定した計画に対する検証を確実に行う必要があり、平成 26 年度から実施している水道事業運営の民間事業者への包括的委託などの官民連携を伸張しながら、より安定的かつ持続的な公営水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第1表

(単位：円)

科 目	借				貸				方						
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		増 減		すう勢比率%				
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	(C)-(D)	2年度	元年度				
1 営業費用	2,498,276,321	94.2	2,404,366,211	93.4	93,910,110	102.0	98.1	1 営業収益	2,652,936,782	85.6	2,650,297,386	81.8	2,639,386	101.0	100.9
(1) 原水及び浄水費	677,072,219	25.5	662,960,361	25.8	14,111,858	101.8	99.7	(1) 給水収益	2,544,144,687	82.1	2,569,473,000	79.3	△ 25,328,313	99.9	100.9
(2) 配水及び給水費	232,979,270	8.8	232,907,556	9.1	71,714	98.2	98.2	(2) 受託工事収益	63,173	0.0	17,322	0.0	45,851	51.2	14.0
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	(3) 他会計負担金	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(4) 業務費	129,690,142	4.9	130,581,528	5.1	△ 891,386	96.1	96.8	(4) その他営業収益	108,728,922	3.5	80,807,064	2.5	27,921,858	139.7	103.8
(5) 総係費	118,535,629	4.5	97,440,469	3.8	21,095,160	99.3	81.6	営業外収益	446,619,599	14.4	469,134,461	14.5	△ 22,514,862	105.6	110.9
(6) 減価償却費	1,286,920,830	48.5	1,263,204,538	49.1	23,716,292	102.1	100.2	受取利息及び配当金	215,544	0.0	533,217	0.0	△ 317,673	20.5	50.7
(7) 資産減耗費	53,078,231	2.0	17,271,759	0.7	35,806,472	161.0	52.4	(2) 他会計補助金	33,550,563	1.1	35,889,594	1.1	△ 2,339,031	88.0	94.1
(8) その他営業費用	0	—	0	—	0	—	—	(3) 長期前受金戻入	405,365,104	13.1	390,324,194	12.1	15,040,910	117.5	113.1
2 営業外費用	153,210,537	5.8	168,202,886	6.5	△ 14,992,349	84.5	92.7	(4) 引当金戻入益	0	—	1,601,178	0.0	△ 1,601,178	—	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	152,016,696	5.7	165,111,496	6.4	△ 13,094,800	85.0	92.3	(5) 雑収益	7,488,388	0.2	40,786,278	1.3	△ 33,297,890	19.3	104.9
(2) 雑支出	1,193,841	0.0	3,091,390	0.1	△ 1,897,549	46.2	119.7	特別利益	0	—	119,198,543	3.7	△ 119,198,543	—	皆増
3 特別損失	259,288	0.0	471,588	0.0	△ 212,300	28.6	52.1	(1) 固定資産売却益	0	—	59,950	0.0	△ 59,950	—	皆増
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	(2) 過年度損益修正益	0	—	119,138,593	3.7	△ 119,138,593	—	皆増
(2) 過年度損益修正損	259,288	0.0	471,588	0.0	△ 212,300	28.6	52.1								
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—								
小計	2,651,746,146	100.0	2,573,040,685	100.0	78,705,461	100.7	97.8	小計	3,099,556,381	100.0	3,238,630,390	100.0	△ 139,074,009	101.7	106.2
当年度純利益	447,810,235		665,589,705		△ 217,779,470	107.3	159.5	当年度純損失	0		0		0	—	—
合計	3,099,556,381		3,238,630,390		△ 139,074,009	101.7	106.2	合計	3,099,556,381		3,238,630,390		△ 139,074,009	101.7	106.2

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第2表

科 目	借				方			
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		2年度	元年度	
資産の部	円	%	円	%	円	%	%	
1 固 定 資 産	30,313,617,125	91.6	30,243,513,801	92.7	70,103,324	99.8	99.6	
(1) 有 形 固 定 資 産	28,146,660,484	85.1	27,967,470,060	85.7	179,190,424	100.5	99.9	
イ 土 地	1,280,637,553	3.9	1,188,438,817	3.6	92,198,736	107.7	100.0	
ロ 建 物	502,836,159	1.5	522,453,983	1.6	△ 19,617,824	92.7	96.3	
ハ 構 築 物	22,314,656,192	67.4	22,451,113,938	68.8	△ 136,457,746	98.8	99.4	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,903,317,661	11.8	3,689,081,403	11.3	214,236,258	109.8	103.7	
ホ 車 両 運 搬 具	1,376,173	0.0	1,376,173	0.0	0	100.0	100.0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,781,306	0.1	21,136,746	0.1	1,644,560	103.7	96.2	
ト 建 設 仮 勘 定	121,055,440	0.4	93,869,000	0.3	27,186,440	117.2	90.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	2,166,956,641	6.5	2,276,043,741	7.0	△ 109,087,100	91.1	95.7	
イ 水 利 権	11,580,798	0.0	12,513,681	0.0	△ 932,883	158.5	171.3	
ロ ダ ム 使 用 権	2,154,610,336	6.5	2,262,764,553	6.9	△ 108,154,217	90.9	95.4	
ハ 電 話 加 入 権	765,507	0.0	765,507	0.0	0	100.0	100.0	
2 流 動 資 産	2,780,165,929	8.4	2,385,499,043	7.3	394,666,886	109.2	93.7	
(1) 現 金 預 金	2,516,041,699	7.6	1,960,379,614	6.0	555,662,085	122.1	95.2	
イ 現 金	250,687	0.0	221,688	0.0	28,999	91.4	80.8	
ロ 預 金	2,515,791,012	7.6	1,960,157,926	6.0	555,633,086	122.1	95.2	
(2) 未 収 金	239,295,032	0.7	403,808,442	1.2	△ 164,513,410	52.5	88.5	
イ 営 業 未 収 金	176,471,627	0.5	133,957,342	0.4	42,514,285	128.9	97.8	
ロ 営 業 外 未 収 金	237,530	0.0	49,141,378	0.2	△ 48,903,848	0.6	128.6	
ハ そ の 他 未 収 金	81,015,510	0.2	240,338,926	0.7	△ 159,323,416	26.7	79.1	
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 18,429,635	△ 0.1	△ 19,629,204	△ 0.1	1,199,569	80.5	85.7	
(3) 貯 蔵 品	20,385,198	0.1	19,410,987	0.1	974,211	94.3	89.8	
(4) 前 払 金	4,444,000	0.0	1,900,000	0.0	2,544,000	62.5	26.7	
(5) その他流動資産	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
イ 保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
資 産 合 計	33,093,783,054	100.0	32,629,012,844	100.0	464,770,210	100.5	99.1	

※ すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

科 目	貸				方			
	令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		2年度	元年度	
	円	%	円	%	円	%	%	
負債の部								
1 固 定 負 債	11,089,654,726	33.5	11,364,816,517	34.8	△ 275,161,791	94.0	96.3	
(1) 企 業 債	10,933,126,726	33.0	11,215,239,517	34.4	△ 282,112,791	94.0	96.4	
(2) 引 当 金	156,528,000	0.5	149,577,000	0.5	6,951,000	95.5	91.2	
イ修繕引当金	10,503,000	0.0	10,503,000	0.0	0	100.0	100.0	
ロ退職給付引当金	146,025,000	0.4	139,074,000	0.4	6,951,000	95.1	90.6	
2 流 動 負 債	1,731,790,217	5.2	1,392,020,108	4.3	339,770,109	99.0	79.6	
(1) 企 業 債	1,040,512,791	3.1	999,175,571	3.1	41,337,220	110.7	106.3	
(2) 未 払 金	646,248,134	2.0	337,435,777	1.0	308,812,357	97.2	50.8	
イ営業未払金	129,257,424	0.4	134,293,382	0.4	△ 5,035,958	90.7	94.3	
ロ営業外未払金	0	—	0	—	0	—	—	
ハその他未払金	516,990,710	1.6	203,142,395	0.6	313,848,315	99.0	38.9	
(3) 引 当 金	14,799,000	0.0	15,361,000	0.0	△ 562,000	107.5	111.6	
イ賞与引当金	12,339,000	0.0	12,793,000	0.0	△ 454,000	111.2	115.3	
ロ法定福利費引当金	2,460,000	0.0	2,568,000	0.0	△ 108,000	92.3	96.4	
(4) その他流動負債	30,230,292	0.1	40,047,760	0.1	△ 9,817,468	23.1	30.6	
イ預り金	28,122,592	0.1	38,939,760	0.1	△ 10,817,168	22.2	30.8	
ロ預り保証金	2,107,700	0.0	1,108,000	0.0	999,700	51.0	26.8	
ハ預り有価証券	0	—	0	—	0	—	—	
(5) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—	—	
3 繰 延 収 益	10,685,676,805	32.3	10,733,325,148	32.9	△ 47,648,343	98.0	98.5	
(1) 長 期 前 受 金	18,400,567,072	55.6	18,078,306,063	55.4	322,261,009	103.0	101.2	
イ受贈財産評価額	403,163,713	1.2	397,454,178	1.2	5,709,535	105.1	103.6	
ロ工 事 負 担 金	8,278,860,216	25.0	8,218,520,234	25.2	60,339,982	100.7	99.9	
ハ他会計負担金	3,698,373	0.0	3,658,382	0.0	39,991	101.1	100.0	
ニ国庫補助金	5,818,860,103	17.6	5,752,727,866	17.6	66,132,237	101.7	100.6	
ホ県 補 助 金	560,225,073	1.7	560,225,073	1.7	0	100.0	100.0	
ヘ他会計補助金	3,335,759,594	10.1	3,145,720,330	9.6	190,039,264	112.1	105.7	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 7,714,890,267	△ 23.3	△ 7,344,980,915	△ 22.5	△ 369,909,352	110.7	105.4	
負 債 合 計	23,507,121,748	71.0	23,490,161,773	72.0	16,959,975	96.1	96.1	
資本の部								
1 資 本 金	5,330,923,972	16.1	5,330,923,972	16.3	0	100.0	100.0	
(1) 自 己 資 本 金	5,330,923,972	16.1	5,330,923,972	16.3	0	100.0	100.0	
イ固有資本金	1,500,934,245	4.5	1,500,934,245	4.6	0	100.0	100.0	
ロ組入資本金	3,219,672,976	9.7	3,219,672,976	9.9	0	100.0	100.0	
ハ繰入資本金	610,316,751	1.8	610,316,751	1.9	0	100.0	100.0	
2 剰 余 金	4,255,737,334	12.9	3,807,927,099	11.7	447,810,235	135.4	121.2	
(1) 資 本 剰 余 金	1,686,549,069	5.1	1,686,549,069	5.2	0	100.0	100.0	
イ再評価積立金	31,110,371	0.1	31,110,371	0.1	0	100.0	100.0	
ロ受贈財産評価額	91,767,005	0.3	91,767,005	0.3	0	100.0	100.0	
ハ工 事 負 担 金	218,615,267	0.7	218,615,267	0.7	0	100.0	100.0	
ニ国庫補助金	401,508,298	1.2	401,508,298	1.2	0	100.0	100.0	
ホ県 補 助 金	89,114,359	0.3	89,114,359	0.3	0	100.0	100.0	
ヘ他会計補助金	854,433,769	2.6	854,433,769	2.6	0	100.0	100.0	
(2) 利 益 剰 余 金	2,569,188,265	7.8	2,121,378,030	6.5	447,810,235	176.5	145.7	
イ減債積立金	0	—	0	—	0	皆減	皆減	
ロ利益積立金	219,173,115	0.7	219,173,115	0.7	0	100.0	100.0	
ハ建設改良積立金	1,451,225,967	4.4	750,859,885	2.3	700,366,082	560.6	290.0	
ニその他任意積立金	92,500,000	0.3	92,500,000	0.3	0	100.0	100.0	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	806,289,183	2.4	1,058,845,030	3.2	△ 252,555,847	96.6	126.8	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額	358,478,948	—	393,255,325	—	△ 34,776,377	—	—	
当 年 度 純 利 益	447,810,235	—	665,589,705	—	△ 217,779,470	—	—	
資 本 合 計	9,586,661,306	29.0	9,138,851,071	28.0	447,810,235	113.1	107.9	
負 債 資 本 合 計	33,093,783,054	100.0	32,629,012,844	100.0	464,770,210	100.5	99.1	

費用節別比較表

第3表

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 率 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	196,335,198	7.4	180,345,971	7.0	15,989,227	108.9
給 料	87,960,600	3.3	90,461,400	3.5	△ 2,500,800	97.2
手 当 等	45,998,988	1.7	47,640,563	1.9	△ 1,641,575	96.6
報 酬	0	—	0	—	0	—
法 定 福 利 費	31,619,009	1.2	33,206,854	1.3	△ 1,587,845	95.2
退 職 給 付 費	30,756,601	1.2	9,037,154	0.4	21,719,447	340.3
物件費その他の経費	2,455,410,948	92.6	2,392,694,714	93.0	62,716,234	102.6
(1) 事務事業費	2,211,135,021	83.4	2,166,326,466	84.2	44,808,555	102.1
手 当 (児童手当等)	2,250,000	0.1	2,145,000	0.1	105,000	104.9
厚 生 費	206,200	0.0	211,600	0.0	△ 5,400	97.4
報 償 費	0	—	0	—	0	—
旅 費	129,274	0.0	425,486	0.0	△ 296,212	30.4
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 品 費	1,320,320	0.0	787,980	0.0	532,340	167.6
燃 料 費	463,478	0.0	297,302	0.0	166,176	155.9
光 熱 水 費	2,469,637	0.1	2,300,369	0.1	169,268	107.4
印 刷 製 本 費	136,000	0.0	124,000	0.0	12,000	109.7
通 信 運 搬 費	863,059	0.0	794,211	0.0	68,848	108.7
広 告 料	0	—	0	—	0	—
委 託 料	786,274,313	29.7	792,753,039	30.8	△ 6,478,726	99.2
手 数 料	34,577,666	1.3	29,890,144	1.2	4,687,522	115.7
賃 借 料	4,090,180	0.2	4,159,251	0.2	△ 69,071	98.3
修 繕 費	28,562,449	1.1	42,229,809	1.6	△ 13,667,360	67.6
路 面 復 旧 費	5,943,000	0.2	4,463,000	0.2	1,480,000	133.2
工 事 請 負 費	2,040,000	0.1	1,220,000	0.0	820,000	167.2
動 力 費	0	—	0	—	0	—
薬 品 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	357,255	0.0	486,000	0.0	△ 128,745	73.5
交 際 費	0	—	0	—	0	—
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費	1,177,833,730	44.4	1,153,328,938	44.8	24,504,792	102.1
無形固定資産減価償却費	109,087,100	4.1	109,875,600	4.3	△ 788,500	99.3
固 定 資 産 除 却 費	53,029,941	2.0	17,271,759	0.7	35,758,182	307.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	48,290	0.0	0	—	48,290	皆増
控 除 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 償 却	0	—	0	—	0	—
材 料 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0	—	0	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	259,288	0.0	471,588	0.0	△ 212,300	55.0
そ の 他 雑 支 出	1,193,841	0.0	3,091,390	0.1	△ 1,897,549	38.6
(2) そ の 他	244,275,927	9.2	226,368,248	8.8	17,907,679	107.9
保 険 料	1,585,586	0.1	1,551,067	0.1	34,519	102.2
補 償 金	676,560	0.0	715,910	0.0	△ 39,350	94.5
負 担 金	88,835,895	3.4	58,927,075	2.3	29,908,820	150.8
企 業 債 利 息	152,016,696	5.7	165,111,496	6.4	△ 13,094,800	92.1
一 時 借 入 金 利 息	0	—	0	—	0	—
企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
公 課 費	112,100	0.0	62,700	0.0	49,400	178.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,049,090	0.0	0	—	1,049,090	皆増
合 計	2,651,746,146	100.0	2,573,040,685	100.0	78,705,461	103.1

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

令和2年度（現年度）水道料金収入状況表

第4表

区分	調定額		収入額		収入未済額		対調定額割合	
	件数	水量 m ³	金額 円	件数	金額 円	件数		金額 円
13mm	267,155	7,459,305	1,721,234,840	259,391	1,676,579,214	7,764	44,655,626	2.6
20mm	21,082	693,189	203,970,191	20,429	197,765,529	653	6,204,662	3.0
25mm	3,313	357,254	115,218,114	3,225	113,080,767	88	2,137,347	1.9
30mm	246	24,848	8,773,974	234	8,345,622	12	428,352	4.9
40mm	2,692	1,162,235	361,765,200	2,604	355,961,663	88	5,803,537	1.6
50mm	394	392,529	117,692,355	385	116,568,190	9	1,124,165	1.0
75mm	324	643,572	197,927,523	309	192,866,813	15	5,060,710	2.6
100mm	54	241,694	72,293,248	52	72,053,879	2	239,369	0.3
150mm	0	0	0	0	0	0	0	—
200mm	0	0	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	—
湯屋用	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	295,260	10,974,626	2,798,875,445	286,629	2,733,221,677	8,631	65,653,768	2.3

※ 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市工業用水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	3 1
2	予算及び決算について	3 2
3	資金の運用について	3 4
4	損益計算書について	3 5
5	貸借対照表について	3 7
6	経営分析について	4 0
7	むすび（総括意見）	4 2

決算審査意見書資料

第1表	収益的収支執行状況表	4 3
第2表	資本的収支執行状況表	4 4
第3表	比較損益計算書及びすう勢比率表	4 5
第4表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	4 6

1 事業の概要について

本市の工業用水道事業は、企業団地への企業立地の促進を図るため、昭和 59 年度に建設事業に着手し、平成 4 年度に施設が完成、平成 5 年 7 月から供給を開始し、その給水能力は 1 日当たり 9,300 m³である。

供給状況については、令和 3 年 3 月末現在、給水事業所数は 5 社で、その 1 日当たりの契約水量は 1,910 m³、年間給水量は 697,150 m³となっている。

なお、過去 10 年間の工業用水道の供給の推移は、次表のとおりである。

過去10年間の工業用水道事業供給推移

各年度末現在

年 度	事業所数	契約水量	年間給水量	超過使用 水量等	水道料金（税込）
平成23年度	6	1,684	616,344	2,782	32,439,225
平成24年度	6	1,684	614,660	3,060	30,941,451
平成25年度	7	1,784	620,560	3,680	31,383,343
平成26年度	7	1,784	651,160	3,060	34,970,670
平成27年度	6	1,534	572,044	0	30,890,376
平成28年度	6	1,102	415,190	21,572	23,652,324
平成29年度	6	1,102	402,230	61,320	25,031,700
平成30年度	6	1,778	611,842	0	33,039,468
令和元年度	5	1,940	722,240	0	39,359,030
令和2年度	5	1,910	697,150	0	38,343,250

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	93,425,446 円
事業費用	115,602,161 円
差引額	△ 22,176,715 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	96,980,000 円	93,425,446 円	83,410,766 円	96.3 %	10,014,680 円	5,577,200 円
営 業 収 益	46,361,000	43,147,450	35,086,700	93.1	8,060,750	3,485,750
営 業 外 収 益	50,619,000	50,277,996	48,324,066	99.3	1,953,930	2,091,450

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 費 用	119,316,000 円	115,602,161 円	110,788,590 円	96.9 %	3,713,839 円	4,813,571 円	2,093,626 円
営 業 費 用	114,715,510	112,001,671	109,920,500	97.6	2,713,839	2,081,171	2,093,626
営 業 外 費 用	3,600,490	3,600,490	868,090	100.0	0	2,732,400	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

上表に示すとおり、収益的収支の決算額は事業収益が 93,425,446 円、事業費用が 115,602,161 円で、差引き 22,176,715 円の収入不足となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	7,400,142 円
支出額	8,809,242 円
差引額	△ 1,409,100 円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 128,100 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,281,000 円で補てんされている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	7,402,000	7,400,142	7,400,142	100.0	0	0
工 事 負 担 金	1,000	0	0	0.0	0	0
出 資 金	7,401,000	7,400,142	7,400,142	100.0	0	0

イ 支出

科 目	予 算 額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 支 出	17,927,000	8,809,242	7,899,542	49.1	9,117,758	909,700	128,100
建 設 改 良 費	9,526,000	1,409,100	499,400	14.8	8,116,900	909,700	128,100
企 業 債 償 還 金	7,401,000	7,400,142	7,400,142	100.0	858	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	1,000,000	0	0

建設改良費 1,409,100 円は、工業用水着水井転落防止柵設置工事 499,400 円、工業用水薬品注入設備工事 909,700 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 150,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執行率	
職 員 給 与 費	8,243,000	△ 2,585,000	5,658,000	5,151,080	91.0	506,920

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	114,077,219 円（前年度繰越金）
資金増加額	20,285,676 円
資金期末残高	134,362,895 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 134,362,895 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和 3 年 3 月 31 日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 22,304,815	△ 19,765,373	△ 2,539,442
減価償却費	78,893,862	77,278,659	1,615,203
固定資産除却費	41,351	1,051,000	△ 1,009,649
引当金の増減額	△ 187,000	6,000	△ 193,000
長期前受金戻入額	△ 27,270,735	△ 27,697,615	426,880
受取利息及び受取配当金	△ 1,311	△ 1,177	△ 134
支払利息	245,090	868,756	△ 623,666
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	2,305,640	△ 772,725	3,078,365
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,900,737	12,035,062	△ 21,935,799
預り金の増減額（△は減少）	△ 10,890	△ 6,125	△ 4,765
小 計	21,810,455	42,996,462	△ 21,186,007
利息及び配当金の受取額	1,311	1,177	134
利息の支払額	△ 245,090	△ 868,756	623,666
消費税等の調整額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,566,676	42,128,883	△ 20,562,207
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,281,000	△ 24,010,000	22,729,000
負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,281,000	△ 24,010,000	22,729,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,400,142	△ 14,530,036	7,129,894
他会計からの出資による収入	7,400,142	14,530,036	△ 7,129,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	20,285,676	18,118,883	2,166,793
資金期首残高	114,077,219	95,958,336	18,118,883
資金期末残高	134,362,895	114,077,219	20,285,676

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和 2 年度 (A)	令和 元 年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
事 業 収 益	87,848,320 円	92,506,113 円	△ 4,657,793 円	95.0 %
営 業 収 益	39,661,700	43,140,000	△ 3,478,300	91.9
営 業 外 収 益	48,186,620	49,366,113	△ 1,179,493	97.6
事 業 費 用	110,153,135	112,271,486	△ 2,118,351	98.1
営 業 費 用	109,908,045	111,402,730	△ 1,494,685	98.7
営 業 外 費 用	245,090	868,756	△ 623,666	28.2
差 引 額	△ 22,304,815	△ 19,765,373	△ 2,539,442	112.8

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度においても 22,304,815 円の純損失が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは次のとおりであるが、各科目の対前年度増減額、すう勢比率の詳細については、意見書資料第 3 表を参照されたい。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 39,661,700 円で、前年度と比較すると 3,478,300 円の減収となっている。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 48,186,620 円で、前年度と比較すると 1,179,493 円の減収となっており、その内訳は、受取利息及び配当金 1,311 円、長期前受金戻入 27,270,735 円及び協力金などの雑収益 20,914,574 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
営 業 費 用	人 件 費	5,146,508 ^円	7,927,882 ^円	△ 2,781,374 ^円	64.9%
	物 件 費	25,826,324	25,145,189	681,135	102.7
	減 価 償 却 費	78,893,862	77,278,659	1,615,203	102.1
	資 産 減 耗 費	41,351	1,051,000	△ 1,009,649	3.9
	小 計	109,908,045	111,402,730	△ 1,494,685	98.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	245,090	868,756	△ 623,666	28.2
	小 計	245,090	868,756	△ 623,666	28.2
合 計		110,153,135	112,271,486	△ 2,118,351	98.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 4.7%を占めている。

(イ) 物件費

物件費は、巖木ダム負担金、電気料負担金等であり、営業費用の 23.5%を占めている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 71.8%を占めており、前年度と比較すると 1,615,203 円増加している。

(エ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 41,351 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債に係る支払利息 245,090 円であり、前年度と比較すると 623,666 円減少している。

5 貸借対照表について

令和3年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	1,880,157,821	1,957,812,034	△ 77,654,213	96.0
	流 動 資 産	144,645,975	126,665,939	17,980,036	114.2
	合 計	2,024,803,796	2,084,477,973	△ 59,674,177	97.1
負債・資本の部	固 定 負 債	0	0	0	—
	流 動 負 債	6,317,581	23,816,350	△ 17,498,769	26.5
	繰 延 収 益	629,649,396	656,920,131	△ 27,270,735	95.8
	資 本 金	2,914,844,210	2,907,444,068	7,400,142	100.3
	剰 余 金	△ 1,526,007,391	△ 1,503,702,576	△ 22,304,815	101.5
	合 計	2,024,803,796	2,084,477,973	△ 59,674,177	97.1

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は2,024,803,796円で、前年度と比較すると59,674,177円減少している。

負債・資本の部では、企業債償還金の本年度終了及び未払金の減少に伴い、前年度と比較して流動負債は17,498,769円減少している。

なお、各項目の対前年度増減額等の詳細については、意見書資料第4表を参照されたい。

以下、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置の有形固定資産の総額は555,961,452円で、資産総額の27.5%（前年度27.8%）を占め、前年度より23,150,634円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、水利権及びダム使用権で、年度当初現在高 1,378,699,948 円から当年度減価償却高 54,503,579 円を差し引いた 1,324,196,369 円が年度末の現在高となっている。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の年度末残高は 134,362,895 円である。

(イ) 未収金

未収金 10,283,080 円は、営業未収金 8,228,500 円（うち納期末到来分は、水道料金 3,256,550 円及び職員給与負担金 4,804,200 円）及び営業外未収金 2,054,580 円（うち納期末到来分は、協力金 1,953,930 円）である。

なお、納期末到来分以外の未収金として、令和元年 10 月分及び 11 月分の水道料金 167,750 円及び協力金 100,650 円が計上されており、今後適切な債権管理が必要である。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	7,400,142 ^円	0 ^円	7,400,142 ^円	0 ^円

ア 固定負債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は、本年度も計上されていない。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1 年以内に償還される流動負債としての企業債は、本年度は計上されていない。

(イ) 未払金

未払金 5,723,271 円は、営業未払金 2,081,171 円、営業外未払金 2,732,400 円及びその他未払金 909,700 円である。

なお、営業未払金は、電気料金等他負担金 1,283,264 円、工業用水原地区ボックス調整工事費 451,000 円、工業用水中原地区舗装補修工事費 209,000 円、水質検査業務手数料 137,500 円及び口座振替手数料 407 円である。

営業外未払金は、消費税及び地方消費税であり、その他未払金は、工業用水薬品注入設備工事費である。

(ウ) 引当金

引当金 473,000 円は、翌年度の 6 月に支給する賞与引当金 393,000 円及び法定福利費引当金 80,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債の本年度末現在高 121,310 円は、出納取扱金融機関からの保証金 100,000 円及び源泉所得税等の預り金 21,310 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 629,649,396 円で、前年度より 27,270,735 円減少している。

(3) 資本の部

ア 資本金

(ア) 自己資本金

本年度の自己資本金は 2,914,844,210 円（固有資本金 7,740,926 円、繰入資本金 2,907,103,284 円）で、前年度より 7,400,142 円増加している。

これは、一般会計からの出資により繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 22,304,815 円の欠損金が生じ、この欠損金と前年度の未処理欠損金 1,503,702,576 円の合計額 1,526,007,391 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 水道料金原価等の比較について

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式	
給 水 量 1 m ³ 当 たり	供給単価	50円00銭	50円00銭	50円00銭	給水収益/年間給水量
	給水原価	118円89銭	117円10銭	125円67銭	(経常経費-長期前受金戻入額)/年間給水量
	販売利益	△68円89銭	△67円10銭	△75円67銭	供給単価-給水原価

本年度の給水量 1 m³当たりの給水原価は 118 円 89 銭となっており、供給単価の 50 円 00 銭を 68 円 89 銭上回っている。

給水量 1 m³当たりの損失は、前年度決算と比較して 1 円 79 銭増加している。

(2) 水道施設の稼働状況について

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施 設 利 用 率	20.5	21.2	18.0	(契約水量/1日給水能力)×100

工業用水道事業は、施設型の事業で固定資産構成比率が高い業種であり、建設された施設の適否が企業の経営にそのまま影響することになる。

そこで、施設の利用状況の良否を判断する指数として施設利用率があり、この率が高いほど施設は効率的に運営されていることになる。本年度の利用率は 20.5% であり、依然として低い数値で推移している。

(3) 経営指標について

貸借対照表上の各項目相互間の比率を表す資産及び資本構成比率の年度比較の主なものの状況は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流 動 比 率	2,289.58	531.84	569.89	(流動資産/流動負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.15	95.01	95.77	{固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)} ×100
自 己 資 本 構 成 比 率	99.69	98.86	98.76	{(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計}×100

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用されるが、本年度は2,289.58%で、前年度より1,757.74ポイント上昇している。その主な要因は、流動負債である企業債が本年度の償還をもって終了したことと未払金の減少によるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%を超えることは、固定資産に対し過大投資が行われたものとなるため100%以下が望ましいとされており、本年度は93.15%で、6.85ポイント下回っている。なお、前年度と比較すると1.86ポイント低下している。

ウ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の百分率で、数値が大きいほど経営の安全性が高いものであり、本年度は99.69%で、前年度より0.83ポイント上昇している。

7 むすび（総括意見）

唐津市工業用水道事業は、令和 3 年 3 月末現在の事業所数は 5 社であったが、うち 1 社が契約水量を変更したことに伴い令和 2 年度の年間給水量は 697,150 m³となり、前年度と比較すると 25,090 m³の減少となった。

また、施設の 1 日当たりの給水能力 9,300 m³に対し、1 日当たりの契約水量は 1,910 m³で、未だ 20.5%に過ぎない状況である。また、施設の稼働開始から 25 年以上経過しており、老朽化による設備更新など新たな投資も必要となってくるが、新規事業所の加入増加を図っていくには、限られた給水区域内で業種も選定されることから、景気停滞の中、困難な状況が続くことが予想される。

令和 2 年度決算における 1 年間の経営状況を表す損益計算書では、事業収益が 87,848,320 円となったのに対し、事業費用は 110,153,135 円となったため、差引き 22,304,815 円の純損失が生じた。これは、前年度純損失 19,765,373 円と比較した場合、2,539,442 円悪化しており、その主な要因として契約水量減による営業収益の減少があげられるが、累積欠損金は年々増加し、1,526,007,391 円に上っている。

このように資金不足の状態が長期に渡り続く中で、全額が一般会計からの出資金で補われていた企業債償還金については令和 2 年度における 7,400,142 円の償還をもって終了した。

企業債償還金については、令和 2 年度返済分で終了したものの、今後も、本市工業用水道事業の経営は、依然として非常に厳しい運営状況が続く見通しであり、引き続き地方公営企業法に規定する経営の基本原則の確立を課題として、経費の節減や給水契約の増加に努められるとともに、平成 29 年度に策定された「唐津市工業用水道事業経営戦略」に対する検証を確実に重ねられ、合理的かつ効率的な事業運営を行い収益の増収を目指し、老朽化した設備の更新については、令和 2 年度に、国のインフラ長寿命化基本計画に基づき策定された「個別施設計画」に則り経費の平準化を図るなど、より一層の企業努力を行われるよう強く要望するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科	目	算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A)%	決算額の予 算額に 対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額						
事業収益									
	営業収益	96,980,000	0	93,425,446	83,410,766	96.3	△ 3,554,554	10,014,680	100.0
	給水収益	46,361,000	0	43,147,450	35,086,700	93.1	△ 3,213,550	8,060,750	46.2
	受託工事収益	38,945,000	0	38,343,250	35,086,700	98.5	△ 601,750	3,256,550	41.0
	その他営業収益	1,000	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	営業外収益	7,415,000	0	4,804,200	0	64.8	△ 2,610,800	4,804,200	5.1
	受取利息	50,619,000	0	50,277,996	48,324,066	99.3	△ 341,004	1,953,930	53.8
	及び配当金	1,000	0	1,311	1,311	131.1	311	0	0.0
	長期前受金戻入	27,251,000	0	27,270,735	27,270,735	100.1	19,735	0	29.2
	雑収	23,367,000	0	23,005,950	21,052,020	98.5	△ 361,050	1,953,930	24.6

(単位：円)

(支出)

科	目	予 算 現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算割合 (B)/(A)%	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額						
事業費用									
	営業費用	121,901,000	△ 2,585,000	119,316,000	110,788,590	96.9	3,713,839	4,813,571	100.0
	原水及び浄水費	118,203,000	△ 2,585,000	114,715,510	109,920,500	97.6	2,713,839	2,081,171	96.9
	配水及び給水費	25,893,000	0	25,081,510	22,845,986	96.0	1,004,760	1,230,764	20.8
	受託工事費	4,158,000	0	4,067,000	2,871,000	86.8	536,000	660,000	3.1
	総係費	1,000	0	1,000	0	0.0	1,000	0	—
	減価償却費	8,638,000	△ 2,585,000	6,053,000	5,268,301	90.2	594,292	190,407	4.7
	資産減耗費	79,065,000	0	79,065,000	78,893,862	99.8	171,138	0	68.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	448,000	0	448,000	41,351	9.2	406,649	0	0.0
	消費税及び 地方消費税	2,698,000	0	3,600,490	868,090	100.0	0	2,732,400	3.1
	予備費	247,000	0	245,090	245,090	100.0	0	0	0.2
	消費税及び 地方消費税	2,451,000	0	3,355,400	623,000	100.0	0	2,732,400	2.9
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	—

(単位：円)

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科	目	予 算 額			決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	修正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額						
資本的収入		7,402,000	0	0	7,402,000	7,400,142	100.0	△ 1,858	0	100.0
	工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	工事負担金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
	出 資 金	7,401,000	0	0	7,401,000	7,400,142	100.0	△ 858	0	100.0
	他会計出資金	7,401,000	0	0	7,401,000	7,400,142	100.0	△ 858	0	100.0

(単位：円)

(支出)

科	目	予 算 額				決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(B)-(D)	未 払 額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	修正予算額	流 用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出		17,927,000	0	0	17,927,000	7,899,542	49.1	0	9,117,758	909,700	100.0	
	建設改良費	9,526,000	0	0	9,526,000	499,400	14.8	0	8,116,900	909,700	16.0	
	配水設備費	0	0	0	0	0	—	0	0	0	—	
	水源浄水設備費	9,526,000	0	0	9,526,000	499,400	14.8	0	8,116,900	909,700	16.0	
	企業償還金	7,401,000	0	0	7,401,000	7,400,142	100.0	0	858	0	84.0	
	その他の企業債	7,401,000	0	0	7,401,000	7,400,142	100.0	0	858	0	84.0	
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	—	
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	—	

(単位：円)

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

(単位：円)

借		方				貸				方									
		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A)-(B)		すう勢比率%		科目		令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		増減 (C)-(D)		すう勢比率%	
科	目	金額	構成比率%	金額	構成比率%	2年度	元年度	2年度	元年度	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	2年度	元年度
1	営業費用	109,908,045	99.8	111,402,730	99.2	△ 1,494,685	107.6	109.1	43,140,000	46.6	39,661,700	45.1	△ 3,478,300	105.3	114.6				
	(1)原水及び浄水費	22,308,733	20.3	23,662,821	21.1	△ 1,354,088	132.9	141.0	36,112,000	39.0	34,857,500	39.7	△ 1,254,500	113.9	118.0				
	(2)配水及び給水費	3,210,000	2.9	1,170,000	1.0	2,040,000	皆増	皆増	0	—	0	—	0	—	—				
	(3)受託工事費	0	—	0	—	0	—	—	7,028,000	7.6	4,804,200	5.5	△ 2,223,800	68.1	99.6				
	(4)総係費	5,454,099	5.0	8,240,250	7.3	△ 2,786,151	64.9	98.1	49,366,113	53.4	48,186,620	54.9	△ 1,179,493	105.9	108.5				
	(5)減価償却費	78,893,862	71.6	77,278,659	68.8	1,615,203	102.6	100.5	1,177	0.0	1,311	0.0	134	136.3	122.3				
	(6)資産減耗費	41,351	0.0	1,051,000	0.9	△ 1,009,649	85.0	2,160.3	27,697,615	29.9	27,270,735	31.0	△ 426,880	100.4	102.0				
2	営業外費用	245,090	0.2	868,756	0.8	△ 623,666	12.6	44.7	0	—	0	—	0	—	—				
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	245,090	0.2	868,756	0.8	△ 623,666	12.6	44.7	21,667,321	23.4	20,914,574	23.8	△ 752,747	113.9	118.0				
小	計	110,153,135	100.0	112,271,486	100.0	△ 2,118,351	105.9	107.9	92,506,113	100.0	87,848,320	100.0	△ 4,657,793	105.6	111.2				
	当年度純利益	0	—	0	—	0	—	—	19,765,373	—	22,304,815	—	2,539,442	106.8	94.6				
合	計	110,153,135	—	112,271,486	—	△ 2,118,351	105.9	107.9	112,271,486	—	110,153,135	—	△ 2,118,351	105.9	107.9				

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借				方		
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%
資産の部							
1 固 定 資 産	1,880,157,821	92.9	1,957,812,034	93.9	△ 77,654,213	93.4	97.3
(1) 有形固定資産	555,961,452	27.5	579,112,086	27.8	△ 23,150,634	96.0	100.0
イ 土 地	0	—	0	—	0	—	—
ロ 建 物	10,954,410	0.5	11,505,386	0.6	△ 550,976	90.9	95.4
ハ 構 築 物	499,528,155	24.7	521,308,204	25.0	△ 21,780,049	92.3	96.3
ニ 機 械 及 び 装 置	45,478,887	2.2	46,298,496	2.2	△ 819,609	179.1	182.3
ホ 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—	—
(2) 無形固定資産	1,324,196,369	65.4	1,378,699,948	66.1	△ 54,503,579	92.4	96.2
イ 水 利 権	228,702	0.0	266,819	0.0	△ 38,117	75.0	87.5
ロ ダ ム 使 用 権	1,323,967,667	65.4	1,378,433,129	66.1	△ 54,465,462	92.4	96.2
2 流 動 資 産	144,645,975	7.1	126,665,939	6.1	17,980,036	134.2	117.5
(1) 現金預金	134,362,895	6.6	114,077,219	5.5	20,285,676	140.0	118.9
イ 預 金	134,362,895	6.6	114,077,219	5.5	20,285,676	140.0	118.9
(2) 未 収 金	10,283,080	0.5	12,588,720	0.6	△ 2,305,640	87.0	106.5
イ 営 業 未 収 金	8,228,500	0.4	10,503,450	0.5	△ 2,274,950	82.0	104.7
ロ 営 業 外 未 収 金	2,054,580	0.1	2,085,270	0.1	△ 30,690	115.0	116.8
ハ そ の 他 未 収 金	0	—	0	—	0	—	—
(3) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ 保 有 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
資 産 合 計	2,024,803,796	100.0	2,084,477,973	100.0	△ 59,674,177	95.5	98.3

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸		方		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	令和2年度 (C)		令和元年度 (D)			2年度	元年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固 定 負 債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	皆減	皆減
2 流 動 負 債	6,317,581	0.3	23,816,350	1.1	△ 17,498,769	33.4	125.9
(1) 企 業 債	0	—	7,400,142	0.4	△ 7,400,142	皆減	50.9
(2) 未 払 金	5,723,271	0.3	15,624,008	0.7	△ 9,900,737	159.5	435.3
イ 営 業 未 払 金	2,081,171	0.1	2,855,308	0.1	△ 774,137	171.4	235.1
ロ 営 業 外 未 払 金	2,732,400	0.1	118,700	0.0	2,613,700	206.4	9.0
ハ そ の 他 未 払 金	909,700	0.0	12,650,000	0.6	△ 11,740,300	86.6	1,203.8
(3) 引 当 金	473,000	0.0	660,000	0.0	△ 187,000	72.3	100.9
イ 賞 与 引 当 金	393,000	0.0	548,000	0.0	△ 155,000	72.4	100.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	80,000	0.0	112,000	0.0	△ 32,000	72.1	100.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	121,310	0.0	132,200	0.0	△ 10,890	87.7	95.6
イ 預 り 金	121,310	0.0	132,200	0.0	△ 10,890	87.7	95.6
ロ 預 り 有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	—
3 繰 延 収 益	629,649,396	31.1	656,920,131	31.5	△ 27,270,735	92.0	96.0
(1) 長 期 前 受 金	1,617,372,842	79.9	1,617,727,310	77.6	△ 354,468	99.4	99.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,633,400	1.2	23,633,400	1.1	0	100.0	100.0
ロ 工 事 負 担 金	1,630,000	0.1	1,630,000	0.1	0	100.0	100.0
ハ 国 庫 補 助 金	996,149,783	49.2	996,376,817	47.8	△ 227,034	99.3	99.4
ニ 県 補 助 金	595,959,659	29.4	596,087,093	28.6	△ 127,434	99.6	99.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 987,723,446	△ 48.8	△ 960,807,179	△ 46.1	△ 26,916,267	104.9	102.0
負 債 合 計	635,966,977	31.4	680,736,481	32.7	△ 44,769,504	89.5	95.8
資本の部							
1 資 本 金	2,914,844,210	144.0	2,907,444,068	139.5	7,400,142	100.8	100.5
(1) 自 己 資 本 金	2,914,844,210	144.0	2,907,444,068	139.5	7,400,142	100.8	100.5
イ 固 有 資 本 金	7,740,926	0.4	7,740,926	0.4	0	100.0	100.0
ロ 繰 入 資 本 金	2,907,103,284	143.6	2,899,703,142	139.1	7,400,142	100.8	100.5
(2) 借 入 資 本 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 企 業 債	0	—	0	—	0	—	—
2 剰 余 金	△ 1,526,007,391	△ 75.4	△ 1,503,702,576	△ 72.1	△ 22,304,815	102.8	101.3
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—	—
ロ 工 事 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—
ハ 国 庫 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
ニ 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,526,007,391	△ 75.4	△ 1,503,702,576	△ 72.1	△ 22,304,815	102.8	101.3
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,526,007,391	75.4	1,503,702,576	72.1	22,304,815	102.8	101.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,503,702,576		1,483,937,203		19,765,373		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0		
当 年 度 純 損 失	22,304,815		19,765,373		2,539,442		
資 本 合 計	1,388,836,819	68.6	1,403,741,492	67.3	△ 14,904,673	98.6	99.6
負 債 資 本 合 計	2,024,803,796	100.0	2,084,477,973	100.0	△ 59,674,177	95.5	98.3

唐津市下水道事業会計

目 次

1	事業の概要について	4 9
2	予算及び決算について	5 1
3	資金の運用について	5 4
4	損益計算書について	5 5
5	貸借対照表について	5 8
6	経営分析について	6 1
7	むすび（総括意見）	6 5

決算審査意見書資料

第1表	費用節別比較表	6 6
第2表	セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表	6 7

1 事業の概要について

下水道事業会計は、令和2年度が地方公営企業法の全部適用となった初めての決算であるため、一部を除き当年度数値のみを記載している。

(1) 整備の状況

本年度の整備実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度比率 (A)/(B) %
総 人 口 (A)	人	119,341	120,513	△ 1,172	99.0
処理区域内世帯数	戸	45,308	44,995	313	100.7
処理区域内人口(B)	人	109,575	109,960	△ 385	99.6
普及率(B)/(A)	%	91.82	91.24	0.58	100.6
全体計画面積(C)	ha	3,373	3,373	0	100.0
処理区域面積(D)	ha	2,934	2,922	12	100.4
進捗率(D)/(C)	%	86.98	86.63	0.35	100.4
水洗化戸数	戸	41,494	41,063	431	101.0
水洗化人口(E)	人	102,645	102,793	△ 148	99.9
水洗化率(E)/(B)	%	93.68	93.48	0.20	100.2
年間汚水処理量(F)	m ³	10,621,226	10,223,903	397,323	103.9
1日平均処理水量	m ³	29,099	27,934	1,165	104.2
年間有収水量(G)	m ³	9,090,869	8,946,001	144,868	101.6
有収率(G)/(F)	%	85.59	87.50	△ 1.91	97.8

上表に示すとおり本年度の実績を前年度と比較すると年間汚水処理量は 397,323 m³、1日平均処理水量は 1,165 m³の増であった。水洗化人口は農業・漁業集落排水及び戸別浄化槽整備事業処理区での減少が大きく、公共下水道事業処理区や市外への転出などが主な原因となっている。

また、有収率は 85.59%で前年度より 1.91 ポイント低下しており、理由としては、マンホールや下水管からの雨水の流入など、いくつかの要因が考えられるが、

下水道事業経営に直結するものであるため、今後とも原因究明及び老朽施設の改良等の保全を推進され、有収率の向上になお一層努められたい。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については 1,581,580,635 円（消費税及び地方消費税含む。）が実施されており、その内訳の主なものは、次のとおりとなっている。

- ア 管路建設費 792,013,478 円
 - 巖木地区污水幹線布設他工事
 - 宇木地区污水枝線布設他工事
 - 呼子地区污水準幹及び枝線舗装復旧他工事
 - 浜玉地区污水枝線布設他工事
- イ 管路改良費 8,958,800 円
 - 浜玉処理区マンホール更生工事
 - 相知処理区マンホール蓋取替工事
- ウ ポンプ場建設改良費 42,357,700 円
 - 呼子地区第 5 号 MP 場 No. 1 ポンプ取替工事
 - 後川内地区第 4 号マンホールポンプ機械設備取替工事
- エ 処理場建設改良費 215,113,710 円
 - 神集島浄水センター汚泥脱水機他取替工事
 - 呼子浄水センターNo. 1、No. 2 ろ過膜ユニット取替工事
 - 後川内浄水センター動力制御計装盤取替工事
 - 唐津市浄水センターNo. 2 消化槽防食塗装更新工事
- オ 浸水対策事業費 438,665,798 円
 - 外濠雨水幹線更生工事
 - 樋ノ口雨水調整池整備工事
- カ 固定資産購入費 84,471,149 円
 - 戸別浄化槽購入

なお、上記事業費は、資本的収入及び支出の（款）資本的支出（項）建設改良費の決算額の内容を示すものである。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	4,570,554,514 円
事業費用	4,887,822,442 円
差引額	△ 317,267,928 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
下水道事業収益	4,506,340,000	4,570,554,514	4,493,275,959	101.4	77,278,555	174,628,405
営業収益	2,118,472,000	2,145,084,984	2,076,925,936	101.3	68,159,048	174,616,974
営業外収益	2,385,229,000	2,422,487,839	2,413,368,332	101.6	9,119,507	11,431
特別利益	2,639,000	2,981,691	2,981,691	113.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
下水道事業費用	5,100,437,000	4,887,822,442	4,665,018,507	95.8	212,614,558	222,803,935	123,689,634
営業費用	4,403,446,000	4,301,923,648	4,079,119,713	97.7	101,522,352	222,803,935	123,689,634
営業外費用	637,613,000	563,887,711	563,887,711	88.4	73,725,289	0	0
特別損失	52,728,000	22,011,083	22,011,083	41.7	30,716,917	0	0
予備費	6,650,000	0	0	0.0	6,650,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては予算額 4,506,340,000 円に対し決算額が 4,570,554,514 円で、決算額の予算額に対する割合は 101.4%、支出においては予算額 5,100,437,000 円に対し決算額が 4,887,822,442 円、決算額の予算額に対する割合は 95.8%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は △ 317,267,928 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	3,886,788,182円
支出額	4,843,007,316円
差引額	△ 956,219,134円

この不足額は、消費税資本的収支調整額 138,485,978円、当年度分損益勘定留保資金 817,733,156円で補てんされている。

なお、補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源	年度当初現在高	2年度決算発生額	2年度決算補てん額	年度末現在高
消費税資本的収支調整額	—	138,485,978	138,485,978	0
過年度分損益勘定留保資金	—	—	—	—
当年度分損益勘定留保資金	—	1,064,407,720	817,733,156	246,674,564
減価償却費	—	2,731,282,210	817,733,156	1,913,549,054
資産減耗費	—	25,473,092	0	25,473,092
繰延勘定償却費	—	0	0	0
長期前受金戻入	—	△ 1,236,593,676	0	△ 1,236,593,676
欠損金	—	△ 455,753,906	0	△ 455,753,906
合計	—	1,202,893,698	956,219,134	246,674,564

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	4,083,369,000	3,886,788,182	3,886,108,812	95.2	679,370	0
企業債	2,062,600,000	1,904,000,000	1,904,000,000	92.3	0	0
補助金	1,966,953,000	1,926,833,251	1,926,833,251	98.0	0	0
分担金及び負担金	53,816,000	55,954,931	55,275,561	104.0	679,370	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	5,023,381,000	4,843,007,316	4,772,672,805	96.4	68,900,000	111,473,684	70,334,511	138,485,978
建設改良費	1,750,166,000	1,581,580,635	1,511,246,124	90.4	68,900,000	99,685,365	70,334,511	138,485,978
企業債償還金	3,266,565,000	3,261,426,681	3,261,426,681	99.8	0	5,138,319	0	0
予備費	6,650,000	0	0	0.0	0	6,650,000	0	0

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 4,000,000,000 円で、支払資金として一時借入れられた額は 1,900,000,000 円である。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）となっており、この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費目	予算現額 (A)			税込決算額 (B)		残額 (A)-(B)
	当初	補正	合計	金額	執行率	
職員給与費	240,901,000 ^円	△ 16,404,000 ^円	224,497,000 ^円	218,369,634 ^円	97.3%	6,127,366 ^円

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	144,905,612 円（前年度繰越金）
資金増加額	373,989,915 円
資金期末残高	518,895,527 円（翌年度へ繰越）

資金期末残高 518,895,527 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和3年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 455,753,906	—	—
減価償却費	2,731,282,210	—	—
固定資産除却費	29,487,092	—	—
引当金の増減額（△は減少）	25,211,586	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,078,502	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,236,593,676	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 4,273	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	563,858,411	—	—
未収金の増減額（△は増加）	14,829,022	—	—
未払金の増減額（△は減少）	67,356,899	—	—
預り金の増減額（△は減少）	14,349,342	—	—
小 計	1,764,101,209	—	—
利息及び配当金の受取額	4,273	—	—
利息の支払額	△ 563,858,411	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,247,071	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,447,604,657	—	—
固定資産の除却による支出	△ 4,014,000	—	—
国県補助金等による収入	388,408,500	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,538,426,751	—	—
負担金による収入	55,952,931	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,169,525	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,900,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 1,900,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,780,700,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,115,575,847	—	—
その他の企業債による収入	123,300,000	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 145,850,834	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,426,681	—	—
資金増加額	373,989,915	—	—
資金期首残高	144,905,612	—	—
資金期末残高	518,895,527	—	—

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
下水道事業収益	4,395,926,109	—	—	—
営業収益	1,970,468,010	—	—	—
営業外収益	2,422,476,408	—	—	—
特別利益	2,981,691	—	—	—
下水道事業費用	4,851,680,015	—	—	—
営業費用	4,178,234,014	—	—	—
営業外費用	651,434,918	—	—	—
特別損失	22,011,083	—	—	—
差 引 額	△ 455,753,906	—	—	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 455,753,906 円の純損失が生じている。なお、収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 1,970,468,010 円であり、内訳は次のとおりとなっている。

(ア) 下水道使用料

有収水量及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比率 (A) / (B) %
有 収 水 量 (m ³)	9,090,869	—	—	—
下水道使用料(円)	1,746,166,435	—	—	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は、一般会計からの雨水処理負担金 159,445,000 円である。

(ウ) 補助金

補助金は、ストックマネジメント計画等の施設の更新に係る計画策定業務に

対する国県補助金 62,522,000 円である。

(エ) その他営業収益

その他営業収益は 2,334,575 円であり、主なものは下水道使用料等督促手数料である。

イ 営業外収益

営業外収益は 2,422,476,408 円であり、その内訳は次のとおりとなっている。

受取利息及び配当金	4,273 円
他会計補助金	1,165,636,249 円
長期前受金戻入	1,236,593,676 円
雑収益	20,242,210 円

なお、雑収益の主なものは、久里地区農業集落排水施設負担金 8,910,912 円、原子力立地給付金 6,203,052 円、二級河川横田川広域河川改修工事に伴う支障物件（下水道管）移転補償金 4,405,500 円である。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度分消費税等還付金 2,981,691 円である。

(2) 事業費用

事業費用の状況は、次表のとおりである。

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
営業 費用	人 件 費	162,765,773 ^円	— ^円	— ^円	— [%]
	物 件 費	1,111,733,455	—	—	—
	動 力 費	142,965,484	—	—	—
	減 価 償 却 費	2,731,282,210	—	—	—
	資 産 減 耗 費	29,487,092	—	—	—
	小 計	4,178,234,014	—	—	—
営業外 費用	支 払 利 息	563,858,411	—	—	—
	雑 支 出	87,576,507	—	—	—
	小 計	651,434,918	—	—	—
特別 損失	過年度損益修正損	533,883	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	21,477,200	—	—	—
	小 計	22,011,083	—	—	—
合 計		4,851,680,015	—	—	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

ア 営業費用

(ア) 人件費

人件費は、職員給与費であり、営業費用の 3.9%を占めている。なお、本年度の職員数は前年度より 2 名減の 36 名体制であった。

(イ) 物件費

物件費は、委託料、修繕費及び手数料等である。

(ウ) 動力費

動力費は、各浄水センター及び各ポンプ場の電気料である。

(エ) 減価償却費

減価償却費の明細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているが、減価償却費は営業費用の 65.4%を占めている。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 25,473,092 円及び固定資産撤去費 4,014,000 円である。

イ 営業外費用

営業外費用は、企業債等の支払利息 563,858,411 円及び雑支出 87,576,507 円である。

雑支出は、過誤納金還付に係る利子相当額 29,300 円、収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税から、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額 87,547,207 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 533,883 円、期末・勤勉手当 14,541,000 円及び令和元年度消費税及び地方消費税納付額 6,936,200 円である。

5 貸借対照表について

令和3年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
		円	円	円	%
資産の部	固定資産	72,132,803,223	—	—	—
	流動資産	685,368,753	—	—	—
	合 計	72,818,171,976	—	—	—
負債・資本の部	固定負債	39,397,238,164	—	—	—
	流動負債	3,700,043,227	—	—	—
	繰延収益	31,094,471,043	—	—	—
	資本金	0	—	—	—
	剰余金	△ 1,373,580,458	—	—	—
	合 計	72,818,171,976	—	—	—

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、経営資本の運用形態を示す資産は 72,818,171,976 円であり、主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物等の有形固定資産の合計額は、72,113,773,330 円で、資産総額の 99.0%を占めている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増 減 (A)-(B)
	円	円	円
地 上 権	97,893	—	—
電 話 加 入 権	13,732,000	—	—
ソフトウェア	5,200,000	—	—
合 計	19,029,893	—	—

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 518,895,527 円である。

(イ) 未収金

未収金のうち、下水道使用料、分担金及び負担金の内訳は、次表のとおりである。なお、セグメント別の状況については意見書資料第2表を参照されたい。

年度	区分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収納率
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
過年度	使用料	17,686	110,133,030	12,993	82,916,327	279	1,017,780	4,778	26,198,923	75.3
	分担金及び負担金	8,614	74,381,920	94	1,699,440	0	0	8,533	72,682,480	2.3
現年度	使用料	244,419	1,920,783,043	234,215	1,852,927,761	0	0	10,436	67,855,282	96.5
	分担金及び負担金	703	55,952,931	665	55,273,561	0	0	48	679,370	98.8
計	使用料	262,105	2,030,916,073	247,208	1,935,844,088	279	1,017,780	15,214	94,054,205	95.3
	分担金及び負担金	9,317	130,334,851	759	56,973,001	0	0	8,581	73,361,850	43.7
合 計		271,422	2,161,250,924	247,967	1,992,817,089	279	1,017,780	23,795	167,416,055	92.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借 入 先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財 務 省	17,123,910,065	1,026,400,000	966,907,142	17,183,402,923
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11,846,497,501	0	858,040,446	10,988,457,055
郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク 支 援 機 構	3,960,406,608	0	305,444,475	3,654,962,133
佐 賀 銀 行	913,173,509	0	123,481,572	789,691,937
福 岡 銀 行	3,533,090,583	877,600,000	161,746,245	4,248,944,338
親 和 銀 行	3,328,116,885	0	367,712,353	2,960,404,532
西日本シティ銀行	1,520,200,243	0	164,926,820	1,355,273,423
唐津信用金庫	1,220,778,537	0	173,956,147	1,046,822,390
唐津農業協同組合	668,675,080	0	137,249,765	531,425,315
信金中央金庫	5,998,211	0	1,961,716	4,036,495
合 計	44,120,847,222	1,904,000,000	3,261,426,681	42,763,420,541

ア 固定負債

(ア) 企業債

翌々年度以降に償還される固定負債としての企業債は 39,389,087,578 円である。

(イ) 引当金

引当金は、退職給付引当金 8,150,586 円である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 3,374,332,963 円である。

(イ) 未払金

未払金は、営業未払金 222,821,411 円及びその他未払金 70,334,511 円である。

なお、営業未払金の主なものは、令和2年度分の公共下水道使用料徴収事務委託料等 155,641,303 円、水質汚泥分析業務等の手数料 22,076,988 円、各ポンプ場等の動力費 17,543,352 円である。

その他未払金の主なものは、唐津市浄化槽整備推進 P F I 事業による有形固定資産購入費 47,568,162 円、樋ノ口雨水調整池整備工事等に伴う工事費 21,789,900 円である。

(ウ) 引当金

引当金は、翌年度の6月に支給する賞与引当金 14,970,000 円及び法定福利費引当金 2,091,000 円である。

(エ) その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金 1,356,384 円、契約保証金である預り保証金 14,136,958 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 31,094,471,043 円である。

(3) 資本の部

ア 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は 455,753,906 円の欠損金が生じ、この欠損金と前年度の未処理欠損金 917,826,552 円の合計額 1,373,580,458 円が当年度未処理欠損金となっている。

6 経営分析について

本年度における事業活動の状況を見るため、主な経営指標について平成 29 年 3 月に作成された唐津市下水道事業経営戦略（説明資料）の計画数値と比較すると、次のとおりである。

(1) 下水道使用料収入及び使用料単価について

項目	令和2年度 (計画)	令和2年度 (実績)	算式
有収水量 (m ³)	9,126,000	9,090,869	—
使用料収入(円)	1,897,000,000	1,746,166,435	—
使用料単価	207円87銭	192円8銭	下水道使用料収入/年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入単価を表しているが、上表に示すとおり、計画使用料収入単価 207 円 87 銭に対して本年度は 192 円 8 銭であり、15 円 79 銭下回っている。

(2) 収益的収支比率及び経常収支比率について

項目	令和2年度 (計画)	令和2年度 (実績)	算式
収益的収支比率(%)	77.5		総収入 / (総費用 + 地方債償還金) ※計画時は法非適用企業
経常収支比率(%)		91.0	経常収益 / 経常費用 ※本年度は法適用企業

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収入で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

法適用企業に用いる経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収入で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

本年度は公営企業会計へ移行して初めての決算となるため、上表が示す比率を単純比較してはならないが、数値が 100%未満の場合は単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要なことは当然であるが、今後当該指標が下がることなく 100%に近づいていれば、改善に向けた取組みが成果を上げていると言えるため、下がることのないよう努力されたい。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率について

項目	令和2年度 (計画)	令和2年度 (実績)	算式
汚水処理費(円)	1,943,000,000	2,173,334,302	維持管理費+資本費(汚水処理費分)
汚水処理原価	212円80銭	239円7銭	汚水処理費/有収水量
経費回収率(%)	97.6	80.3	使用料単価/汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水維持管理費・汚水資本費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。維持管理費はもとより、下水道管への接続率や接続数が低い場合に高い数値を示す場合があるため注意をされたい。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上であることが必要であるが、上表に示すとおり、計画経費回収率 97.6%に対して本年度は 80.3%であり、17.3 ポイント下回っている。

数値が 100%を大きく下回っていることは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保はもちろんであるが、汚水処理費の削減も必要である。

(4) 他会計繰入金について

項目	令和2年度 (A) (計画)	令和2年度 (B) (実績)	対計画比率 (B)/(A) %
収益的収支分(円)	2,058,000,000	1,325,081,249	64.4
資本的収支分(円)	413,000,000	1,538,424,751	372.5
合計	2,471,000,000	2,863,506,000	115.9

他会計繰入金は、公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため毎年一般会計から繰り出されているが、上表に示すとおり、資本的収支分については計画よりも多くの繰入金が充当されている。この数値の差は、本来建設改良等で借り入れた企業債の元金償還に充てる繰入金について、資本的収支分に計上すべき分を収益的収支分に計上していたために生じたものである。一般会計からの繰入金総額は、計画値よりも増加しており、一層の経営効率化を望みたい。

(5) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されている。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後1年以内の未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

ウ 破産更生債権等

破産更生債権等は、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権をいい、「宛所不明」、「居所不明」、「死亡」、「破産及び時効等の債務者」についての未収金を全額引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
一 般 債 権	督 促 中	円 154,345,078	% 3.8~0.1	円 3,435,479
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	12,855,907	50.0	6,427,953
破 産 更 生 債 権 等	精 算 不 能 倒 産 ・ 破 産 等	215,070	100.0	215,070
合 計		167,416,055	—	10,078,502

※一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、各セグメントの過去3年間の平均
 ※貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率
 ※破産更生債権等は、不納欠損処分の対象者全額

下水道事業に係る債権については、膨大な量を管理することとなるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

一般債権の未回収率において、農業集落排水事業が 3.8%、公共下水道事業が 2.4%と他のセグメントと比較して高い比率となっているため改善されたい。

使用料等の債権については、負担の公平性の観点から居住不明者等の取扱いや債務者の死亡による相続には特に注意して適正な債権管理を行うなど、引き続き未回収債権の回収に努められたい。

以上、公営企業にとって特に重要な指標の状況について述べてきたが、依然として下水道事業経営上厳しい数値と言える。

7 むすび（総括意見）

唐津市下水道事業は、持続可能な経営体制の確立を目的に、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した。

令和2年度決算書において、1年間の経営状況を表す損益計算書は、事業収益が4,395,926,109円となったのに対し、事業費用は4,851,680,015円となったため、差引き455,753,906円の欠損金が生じ、前年度繰越欠損金917,826,552円を加えると当年度未処理欠損金は1,373,580,458円となった。

本年度末での水洗化戸数は41,494戸、水洗化人口は102,645人で、水洗化率は93.68%となり、前年度と比較すると0.2%の増となっている。また、有収水量は9,090,869 m³で、前年度と比較すると1.6%の増となっている。処理区域内での公共下水道への接続は、下水道法上の義務であり、持続的な下水道事業を行っていく上で大前提とすべき事柄であって、未接続の世帯に対し、速やかに接続するよう粘り強く働きかけ、接続率の向上による使用料の増収を図っていく必要がある。

現在、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでおり、この人口減少が与える水道事業及び下水道事業への影響は顕著で、汚水処理量の減少とともに使用料収入が減少することが見込まれ、事業収益は今後、減少すると推測される。

また、昭和58年度に供用を開始した唐津市浄水センターをはじめ、農業・漁業集落排水処理区の各施設においても、ストックマネジメント計画等による長寿命化を進めるために今後多額の経費を要することなどから、これまでの普及拡大による未整備区域の整備から既存施設の長寿命化へと下水道事業計画をシフトする検討を行っていく必要がある。

本年度は公営企業としての初めての決算となるため、決算状況の経年推移において一部前年度比較が困難な部分が生じたが、地方公営企業法の適用により、下水道事業の資産情報等の把握が明確になったことに加え、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営状況や財政状況がこれまで以上に把握できる状況になった。

今後も「唐津市下水道整備構想」及び令和3年度で見直しが進められている「唐津市下水道事業経営戦略」に基づき、より効率的かつ持続可能な下水道事業の経営基盤強化のための取組を一層推進されることを期待する。

決算審査意見書資料

費用節別比較表

第1表

科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	177,306,773	3.7	—	—	—	—
給 料	83,296,480	1.7	—	—	—	—
手 当	55,212,824	1.1	—	—	—	—
報 酬	31,104	0.0	—	—	—	—
法 定 福 利 費	30,598,303	0.6	—	—	—	—
退 職 給 付 費	8,168,062	0.2	—	—	—	—
物件費その他の経費	4,674,373,242	96.3	—	—	—	—
(1) 事務事業費	4,086,024,985	84.2	—	—	—	—
手 当 (児童手当等)	1,810,000	0.0	—	—	—	—
旅 費	23,155	0.0	—	—	—	—
報 償 費	5,746,520	0.1	—	—	—	—
被 服 費	0	—	—	—	—	—
備 消 品 費	1,470,599	0.0	—	—	—	—
燃 料 費	125,679	0.0	—	—	—	—
光 熱 水 費	1,847,350	0.0	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	58,000	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	16,325,078	0.3	—	—	—	—
広 告 料	0	—	—	—	—	—
委 託 料	908,639,940	18.7	—	—	—	—
手 数 料	59,198,071	1.2	—	—	—	—
使 用 料 及 び 賃 借 料	357,524	0.0	—	—	—	—
修 繕 費	79,414,105	1.6	—	—	—	—
路 面 復 旧 費	0	—	—	—	—	—
動 力 費	142,965,484	2.9	—	—	—	—
薬 品 費	7,882,318	0.2	—	—	—	—
材 料 費	1,372,500	0.0	—	—	—	—
工 事 請 負 費	2,684,000	0.1	—	—	—	—
食 糧 費	0	—	—	—	—	—
交 際 費	0	—	—	—	—	—
厚 生 費	288,770	0.0	—	—	—	—
有形固定資産減価償却費	2,729,982,210	56.3	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	1,300,000	0.0	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	25,473,092	0.5	—	—	—	—
固 定 資 産 撤 去 費	4,014,000	0.1	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	—	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	87,576,507	1.8	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	533,883	0.0	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	6,936,200	0.1	—	—	—	—
(2) そ の 他	588,348,257	12.1	—	—	—	—
負 担 金	11,860,768	0.2	—	—	—	—
保 険 料	1,413,720	0.0	—	—	—	—
公 課 費	200	0.0	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,096,282	0.2	—	—	—	—
補 助 金	118,876	0.0	—	—	—	—
企 業 債 利 息	563,718,592	11.6	—	—	—	—
借 入 金 利 息	139,819	0.0	—	—	—	—
企業債手数料及び取扱費	0	—	—	—	—	—
合 計	4,851,680,015	100.0	—	—	—	—

※人件費のうち手当等、法定福利費及び退職給付費は、引当金繰入額を含む。

※令和2年度の人件費には、特別損失として計上した期末・勤勉手当を含む。

令和2年度（現年度）セグメント別下水道使用料、分担金及び負担金収入状況表

第2表

セグメント	区分	調定額		収入済額		収入未済額		対調定額割合
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
公共下水道事業	使用料	180,213	1,421,701,828	172,633	1,373,276,540	7,767	48,425,288	96.6
	分担金及び負担金	441	30,562,720	413	30,091,770	38	470,950	98.5
特定環境保全公共下水道事業	使用料	26,796	226,981,211	26,099	221,207,414	734	5,773,797	97.5
	分担金及び負担金	210	14,433,980	201	14,375,560	9	58,420	99.6
農業集落排水事業	使用料	16,583	127,886,310	15,712	120,808,416	875	7,077,894	94.5
	分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—	—
漁業集落排水事業	使用料	6,713	40,957,547	6,049	37,413,171	666	3,544,376	91.3
	分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—	—
小規模集合排水処理施設整備事業	使用料	42	271,095	36	242,360	6	28,735	89.4
	分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—	—
戸別浄化槽整備事業	使用料	14,072	102,985,052	13,686	99,979,860	388	3,005,192	97.1
	分担金及び負担金	52	10,956,231	51	10,806,231	1	150,000	98.6
小計	使用料	244,419	1,920,783,043	234,215	1,852,927,761	10,436	67,855,282	96.5
	分担金及び負担金	703	55,952,931	665	55,273,561	48	679,370	98.8
合計		245,122	1,976,735,974	234,880	1,908,201,322	10,484	68,534,652	96.5

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

唐津市市民病院きたはた事業会計

目 次

1	事業の概要について	6 9
2	予算及び決算について	7 0
3	資金の運用について	7 3
4	損益計算書について	7 4
5	貸借対照表について	7 7
6	経営分析について	8 1
7	むすび（総括意見）	8 4

決算審査意見書資料

第1表	収益的収支執行状況表	8 5
第2表	資本的収支執行状況表	8 6
第3表	比較損益計算書及びすう勢比率表	8 7
第4表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	8 8

1 事業の概要について

(1) 患者数及び料金収益について

患者数及び料金収益の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	比率(%) (A)/(B)	
入院	診療日数 (日)	365	366	△ 1	99.7	
	患者数 (人)	延 数	15,139	16,342	△ 1,203	92.6
		1日平均	41.5	44.7	△ 3.2	92.8
	料金収益 (円)	総 額	305,382,028	330,740,288	△ 25,358,260	92.3
1人1日平均		20,172	20,239	△ 67	99.7	
外来	診療日数 (日)	243	240	3	101.3	
	患者数 (人)	延 数	18,132	21,876	△ 3,744	82.9
		1日平均	74.6	91.2	△ 16.6	81.8
	料金収益 (円)	総 額	121,094,216	139,205,723	△ 18,111,507	87.0
1人1日平均		6,678	6,363	315	105.0	
その他医業収益 (円)		25,141,157	30,054,270	△ 4,913,113	83.7	

(2) 病床利用等の状況について

病床利用等の状況は、次表のとおりである。

病床数は 56 床で、すべて療養病床となっている。

区 分	入院患者延人数	病床利用率	年間検査件数	年間放射線利用件数	理学療法利用件数
2年度	15,139 人	74.1 %	18,332 件	2,364 件	8,140 件
元年度	16,342 人	79.7 %	19,995 件	2,849 件	19,731 件

(3) 診療別患者数について

診療別患者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	外科	整形外科	内科	小児科	耳鼻咽喉科	合計	1日平均	
	人	人	人	人	人	人	人	
入院	2年度	0	0	15,139	0	0	15,139	41.5
	元年度	0	0	16,342	0	0	16,342	44.7
外来	2年度	0	1,036	17,074	21	1	18,132	74.6
	元年度	0	949	20,834	92	1	21,876	91.2

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	602,323,775 円
事業費用	638,505,482 円
差引額	△36,181,707 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
病院事業収益	654,127,000	602,323,775	528,663,374	92.1	73,660,401	3,047,567
医業収益	549,560,000	493,819,331	427,322,357	89.9	66,496,974	2,513,930
医業外収益	104,565,000	108,504,444	101,341,017	103.8	7,163,427	533,637
特別利益	2,000	0	0	0.0	0	0

イ 支出

科 目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
病院事業費用	649,722,000	638,505,482	609,629,443	98.3	11,216,518	28,876,039	13,577,416
医業費用	634,335,000	624,109,782	595,984,043	98.4	10,225,218	28,125,739	13,577,416
医業外費用	11,886,000	11,325,314	10,575,014	95.3	560,686	750,300	0
特別損失	1,501,000	3,070,386	3,070,386	204.6	△1,569,386	0	0
予備費	2,000,000	0	0	0.0	2,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 654,127,000 円に対し決算額が 602,323,775 円で、決算額の予算額に対する割合は 92.1%、支出においては、予算額 649,722,000 円に対し決算額が 638,505,482 円、決算額の予算額に対する割合は 98.3%で、事業収益と事業費用の収支差引額は △36,181,707 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	19,483,120 円
支出額	56,403,723 円
差引額	△ 36,920,603 円

この不足額については、過年度分損益勘定留保資金で全額が補てんされている。

資本的収支の決算の状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円
資本的収入	19,941,000	19,483,120	19,483,120	97.7	0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	0	0
他会計負担金	14,292,000	14,292,000	14,292,000	100.0	0	0
補助金	5,648,000	5,191,120	5,191,120	91.9	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円	円	円
資本的支出	56,872,000	56,403,723	56,084,723	99.2	468,277	319,000	2,434,295
建設改良費	28,188,000	27,820,273	27,501,273	98.7	367,727	319,000	2,434,295
企業債償還金	28,584,000	28,583,450	28,583,450	100.0	550	0	0
予備費	100,000	0	0	0.0	100,000	0	0

建設改良費 27,820,273 円は、病院改良事業費（新型コロナウイルス対策における施設の改修及びネットワーク整備等） 3,702,490 円及び器械器具購入費（全身用 X 線 CT 装置一式等） 24,117,783 円である。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 50,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費 目	予 算 現 額 (A)			税 込 決 算 額 (B)		残 額 (A)-(B)
	当 初	補 正	合 計	金 額	執 行 率	
職 員 給 与 費	円 395,219,000	円 △ 7,070,000	円 388,149,000	円 387,702,834	% 99.9	円 446,166
交 際 費	49,000	0	49,000	44,736	91.3	4,264

(5) たな卸資産の購入限度額

本年度のたな卸資産の購入限度額は 28,260,000 円であるが、執行額（税込み）は 9,042,591 円（執行率 32.0%）となっており、限度額内の執行となっている。

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高	206,022,271 円（前年度繰越金）
資金増加額	329,085,299 円
資金期末残高	535,107,570 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 535,107,570 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和3年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 39,436,937	8,127,274	△ 47,564,211
減価償却費	43,118,912	44,985,038	△ 1,866,126
固定資産除却費	1,209,753	90,825	1,118,928
貸倒引当金の増減額	1,261,024	△ 326,340	1,587,364
引当金の増減額	6,076,686	12,838,970	△ 6,762,284
長期前受金戻入額	△ 17,976,236	△ 17,986,011	9,775
受取利息及び受取配当金	△ 369,192	△ 370,173	981
支払利息	9,765,275	10,403,597	△ 638,322
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,536,007	41,162,851	△ 54,698,858
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 158,829	314,940	△ 473,769
未払金の増減額（△は減少）	32,997,219	△ 21,994,399	54,991,618
未払費用の増減額（△は減少）	△ 77,600	△ 232,800	155,200
預り金の増減額（△は減少）	16,361	△ 56,818	73,179
小 計	22,890,429	76,956,954	△ 54,066,525
利息及び配当金の受取額	369,192	370,173	△ 981
利息の支払額	△ 9,765,275	△ 10,403,597	638,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,494,346	66,923,530	△ 53,429,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,042,200	△ 7,316,000	△ 15,726,200
長期定期預金の預入による支出	0	△ 350,000,000	350,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,300,750	0	△ 1,300,750
定期預金の固定資産から流動資産への振替	350,000,000	0	350,000,000
補助金等による収入	5,191,120	0	5,191,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,848,170	△ 357,316,000	688,164,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための収入	14,292,000	13,996,000	296,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,583,450	△ 27,993,833	△ 589,617
リース債務の返済による支出	△ 965,767	△ 2,857,062	1,891,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,257,217	△ 16,854,895	1,597,678
資金増加額	329,085,299	△ 307,247,365	636,332,664
資金期首残高	206,022,271	513,269,636	△ 307,247,365
資金期末残高	535,107,570	206,022,271	329,085,299

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
病院事業収益	599,276,208 ^円	621,656,921 ^円	△ 22,380,713 ^円	96.4 [%]
医 業 収 益	491,305,401	539,688,281	△ 48,382,880	91.0
医 業 外 収 益	107,970,807	81,920,183	26,050,624	131.8
特 別 利 益	0	48,457	△ 48,457	皆減
病院事業費用	638,713,145	613,529,647	25,183,498	104.1
医 業 費 用	610,532,366	586,915,956	23,616,410	104.0
医 業 外 費 用	25,110,393	22,037,620	3,072,773	113.9
特 別 損 失	3,070,386	4,576,071	△ 1,505,685	67.1
差 引 額	△ 39,436,937	8,127,274	△ 47,564,211	△ 485.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 39,436,937 円の純損失が生じている。

収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 医業収益

医業収益の本年度決算額は 491,305,401 円(一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。)で、前年度と比較して 48,382,880 円(9.0%)の減収となっている。

主な要因は、入院及び外来患者数の減によるものである。

イ 医業外収益

医業外収益の本年度決算額は 107,970,807 円で、前年度と比較して 26,050,624 円の増収となっている。主な要因は、他会計負担金及び補助金の増によるものである。

なお、本年度の一般会計繰入金は 63,766,000 円である。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 638,713,145 円で、医業費用 610,532,366 円、医業外費用 25,110,393 円及び特別損失 3,070,386 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 医業費用

(ア) 給与費

給与費は、職員給与費 389,842,398 円（児童手当 2,490,000 円を含む。）であり、前年度と比較して 22,198,069 円増加している。主な要因は、退職給付費の増によるものである。

(イ) 材料費

材料費は 37,227,402 円で、薬品費、診療材料費等である。

(ウ) 経費

経費は 138,854,667 円で、光熱水費、賃借料、委託料等である。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 43,118,912 円であり、その詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 1,209,753 円で、固定資産除却費である。

(カ) 研究研修費

研究研修費は 279,234 円で、図書費、旅費及び研究雑費である。

イ 医業外費用

医業外費用は 25,110,393 円で、企業債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 9,765,275 円、雑支出 15,345,118 円である。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 3,070,386 円である。

以上、当期の損益計算書についてみてきたが、病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 491,305,401 円に対し医業費用 610,532,366 円で、差引き 119,226,965 円の医業損失となっており、前年度の医業損失 47,227,675 円と比較すると 71,999,290 円損失が増加している。

なお、損益計算全体では、事業収益 599,276,208 円（一般会計繰入金 103,454,000 円含む。）から事業費用 638,713,145 円を差し引いた 39,436,937 円が当年度純損失となっている。

5 貸借対照表について

令和3年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
資産の部	固定資産	978,318,608 ^円	1,348,304,323 ^円	△ 369,985,715 ^円	72.6 [%]
	流動資産	611,825,568	270,306,457	341,519,111	226.3
	合 計	1,590,144,176	1,618,610,780	△ 28,466,604	98.2
負債・資本の部	固定負債	577,902,901	601,154,706	△ 23,251,805	96.1
	流動負債	108,824,718	76,109,464	32,715,254	143.0
	繰延収益	239,526,249	238,019,365	1,506,884	100.6
	資本金	137,639,308	137,639,308	0	100.0
	剰余金	526,251,000	565,687,937	△ 39,436,937	93.0
	合 計	1,590,144,176	1,618,610,780	△ 28,466,604	98.2

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は1,590,144,176円で、前年度と比較して28,466,604円減少している。

主な科目別の状況は、以下のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物及び器械等の有形固定資産の総額は955,474,724円で、資産総額の60.1%（前年度59.9%）を占め、前年度より13,758,465円減少している。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は22,843,884円で、その内訳は電話加入権235,834円、病院事業会計システム888,050円、在庫管理システム600,000円、電子カルテシステム21,120,000円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 535,107,570 円で、前年度末の現在高 206,022,271 円と比較して 329,085,299 円増加しており、その主な理由は、定期預金の固定資産から流動資産への振替えによるものである。

(イ) 未収金

本年度における未収金 76,026,071 円のうち医業未収金は 68,862,644 円で、その内訳は、保険請求未収金 59,170,241 円、産業医委託料等 4,287,813 円、診療費等の窓口未収金 5,404,590 円であり、前年度と比較して 7,992,039 円増加しており、その主な理由は、保険請求未収金の増加である。

なお、令和 2 年度において、平成 16 年度から平成 29 年度分の未収金のうち不納欠損処分により 162,100 円が債権放棄されており、その内訳は、死亡 101,250 円、所在不明 60,850 円となっている。

前年度に引き続き不納欠損処分が行われたが、今後も過年度未収金の滞留状況に応じた適切な債権管理を行うとともに、不納欠損処分の回避に向けたさらなる収納対策の向上を要望するものである。

診療費等の窓口未収金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
現 年 度 未 収 金	3,038,920	362	4,905,180	279	3,087,710	268
過 年 度 未 収 金	2,527,770	42	2,381,450	57	2,311,480	57
小 計 (A)	5,566,690	404	7,286,630	336	5,399,190	325
不納欠損額 (B)	162,100	8	413,690	14	0	0
繰 越 額 (A-B)	5,404,590	396	6,872,940	322	5,399,190	325

(ウ) 貯蔵品

診療材料費の貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

年 度	前年度末在庫	年度中受入	年度中払出	本年度末在庫
令和元年度(A)	2,197,355	8,043,979	8,358,919	1,882,415
令和2年度(B)	1,882,415	8,221,317	8,062,488	2,041,244
増減(B)-(A)	△ 314,940	177,338	△ 296,431	158,829

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 負債の部

企業債の借入状況は、次表のとおりである。

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	338,904,342 ^円	0 ^円	19,481,235 ^円	319,423,107 ^円
地方公共団体 金融機構	133,920,199	0	9,102,215	124,817,984
合計	472,824,541	0	28,583,450	444,241,091

ア 固定負債

(ア) 企業債

翌々年度以降に償還する固定負債としての企業債は 415,055,600 円である。

(イ) 引当金

退職給付引当金は 162,847,301 円で、前年度より 5,933,686 円増加している。

イ 流動負債

(ア) 企業債

1年以内に償還される流動負債としての企業債は 29,185,491 円である。

(イ) 未払金

未払金 57,573,433 円の主なものは、退職手当等 28,010,314 円、施設の給水・環境・設備維持管理業務、患者給食業務等の委託料 13,892,523 円、非常勤医師への謝金等の人件費 6,187,121 円、診療材料費及び貯蔵品購入費 3,266,321 円、賃借料 2,123,349 円、光熱水費 932,612 円、消費税及び地方消費税 750,300 円である。

(ウ) 引当金

賞与引当金は 16,876,000 円で、前年度より 181,000 円増加しており、法定福利費引当金は 3,376,000 円で、前年度より 38,000 円減少している。

(エ) その他流動負債

その他流動負債 1,813,794 円は、所得税等の預り金である。

ウ 繰延収益

(ア) 長期前受金

補助金等により取得した償却資産に係る資本剰余金である長期前受金は463,435,055円で、前年度より19,353,120円増加している。

(イ) 収益化累計額

収益化累計額は223,908,806円で、前年度より17,846,236円増加している。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金は、自己資本金137,639,308円であり、前年度と同額である。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金で、本年度の変動額はなく、その状況は次表のとおりである。

項目	前年度末残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	円 73,915	円 0	円 73,915
県補助金	224,000	0	224,000
他会計負担金	176,925,045	0	176,925,045
合計	177,222,960	0	177,222,960

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度は△39,436,937円となっている。前年度の繰越利益剰余金388,464,977円に本年度純損失分を減じた349,028,040円が当年度末処分利益剰余金である。

6 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率について

医業収益 100 対人件費の割合及び労働分配率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	割合	金 額	割合
給 料	円 127,131,045	% 25.9	円 127,430,339	% 23.6
報 酬	79,632,784	16.2	75,766,624	14.0
職 員 手 当	72,855,683	14.8	74,973,499	13.9
賞与引当金繰入額	16,876,000	3.4	16,695,000	3.1
法 定 福 利 費	53,536,886	10.9	53,140,867	9.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,376,000	0.7	3,414,000	0.6
退 職 給 付 費	33,944,000	6.9	14,139,000	2.6
計	387,352,398	78.8	365,559,329	67.7
医 業 収 益	491,305,401	100.0	539,688,281	100.0
労 働 分 配 率	99.3 %		82.3 %	

医業収益に対する人件費の割合は 78.8%で、前年度より 11.1 ポイント上昇している。経営活動によって得られた付加価値（医業収益－（材料費＋委託費））に対する人件費の割合を示す指標である労働分配率（人件費／付加価値）は、前年度の 82.3%から 17.0 ポイント上昇した 99.3%となっている。

労働分配率が低いほど公営企業の経営は安定するが、単に人件費負担を減らすことだけに終始することなく、時代のニーズに合った医療を提供し付加価値を高めることで経営状況の改善を目指すことが望ましい。

(2) 医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率について

医業収益 100 対費用の割合及び医業利益比率は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	割 合	金 額	割 合
医 業 費 用	610,532,366	124.3	586,915,956	108.8
材料費	37,227,402	7.6	33,147,012	6.1
うち薬品費	8,062,488	1.6	7,681,605	1.4
経 費	138,854,667	28.3	139,776,267	25.9
うち光熱水費	13,944,606	2.8	14,172,442	2.6
うち修繕費	4,476,800	0.9	1,418,691	0.3
うち賃借料	15,260,062	3.1	21,196,756	3.9
うち委託料	63,962,688	13.0	62,522,533	11.6
減価償却費	43,118,912	8.8	44,985,038	8.3
医 業 収 益	491,305,401	100.0	539,688,281	100.0
医 業 利 益	△ 119,226,965	—	△ 47,227,675	—
医 業 利 益 比 率	△ 24.3 %		△ 8.8 %	

病院本来の診療活動に基づく経営効率評価を示す指標である医業利益比率（医業利益／医業収益）は、高いほど良好とされているが、本年度は △24.3%と前年度と比較して 15.5 ポイント大幅に低下している。

主な要因は、患者数の減による医業収益減に対し、退職給付費の増による医業費用増である。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較して 5,526,000 円増加した 103,454,000 円が繰り入れられている。

なお、事業収益全体に対する一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
他会計負担金	103,454,000	97,928,000	97,825,000	97,286,000	100,092,000
事業収益	599,276,208	621,656,921	623,715,613	610,481,917	635,239,506
事業収益に対する割合	17.3%	15.8%	15.7%	15.9%	15.8%

(3) 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上にあたっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、差額補充法により回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分されるが、市民病院では次により引当金計上している。

ア 一般債権

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

イ 貸倒懸念債権

貸倒懸念債権は、経営破たんの状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を超過した未収金」×「過去年度の未回収率」により算出した額を引当金計上している。

債権の未回収率及び貸倒見積高（引当金）は、次表のとおりである。

区 分	事 由	対 象 額	未回収率	貸倒見積高
		円	%	円
一 般 債 権	督 促 中	3,038,920	2.81125	85,432
貸 倒 懸 念 債 権	督 促 中	2,527,770	50.0	1,263,885
合 計		5,566,690	—	1,349,317

※ 一般債権の未回収率（貸倒実績率）の算定は、過去3年間の平均

※ 貸倒懸念債権の未回収率は、文献等を参考にした率

令和2年度から唐津市債権の管理に関する条例が施行され、市の債権について統一的な管理を行うことが定められた。病院事業についても当該条例及び個別の債権の状況をふまえた債権管理に取り組まれない。

7 むすび（総括意見）

令和 2 年度の決算状況は、収益的収支においては、公営企業の性質上効率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である不採算経費 103,454,000 円（前年度 97,928,000 円）を一般会計から繰り入れられているものの、さらに 39,436,937 円の純損失となった。

病院本来の診療活動に基づく医業収支では、医業収益 491,305,401 円（一般会計繰入金 39,688,000 円を含む。）に対し医業費用が 610,532,366 円で、差引き 119,226,965 円の医業損失となった。主な要因は、入院及び外来患者数の減による医業収益減及び退職給付費の増による医業費用増である。

業務状況においては、年間延入院患者数が 15,139 人（前年度 16,342 人）、年間延外来患者数が 18,132 人（前年度 21,876 人）で、前年度に比べ入院患者数が 1,203 人、外来患者数が 3,744 人の減少となっている。また、療養病床の病床利用率は 74.1%となり、前年度の 79.7%から 5.6 ポイント低下している。

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、入院患者数及び外来患者数の著しい減少により医業収益が減収し、加えて感染症対策のための施設改修やネットワーク整備が必要となる等、病院の運営に対し大きな影響があった一年であった。しかしながら、地域医療の中核施設として、急激な社会変化に応じた医療サービスの提供及びそのサービスに必要な人員の確保が図られたことについては一定の評価ができる。

また、令和 3 年 5 月に結ばれた佐賀県と唐津市による「身近な医療の提供に関する連携協定」では、市民病院は支援エリアの拠点病院と位置付けられ、地域医療の中核施設としてより重要性が増すこととなった。今後、さらなる経営の見直しと効率化を図り、社会の変化に対応できる医療提供体制への取り組みが必要である。

そのため、引き続き市の財政及び所管部当局と十分協議し、公営企業に対する一般会計からの負担について表裏一体のものとしてとらえ、市の担うべき医療政策を精査し、人口減少と高齢化の中で多様化及び高度化する市民のニーズに対応されることを期待するものである。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表

(収入)

(単位：円)

科	目	予			算		現		決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	計 (A)	計 (A)	計 (A)								
病院事業収益	医業収益	637,363,000	16,764,000	654,127,000	602,323,775	528,663,374	92.1	△ 51,803,225	73,660,401	100.0				
	入院収益	549,560,000	0	549,560,000	493,819,331	427,322,357	89.9	△ 55,740,669	66,496,974	82.0				
	外来収益	334,596,000	0	334,596,000	305,382,028	259,957,462	91.3	△ 29,213,972	45,424,566	50.7				
	他会計負担金	141,132,000	0	141,132,000	121,094,216	105,781,897	85.8	△ 20,037,784	15,312,319	20.1				
	その他医業収益	39,688,000	0	39,688,000	39,688,000	39,688,000	100.0	0	0	6.6				
	医業外収益	87,801,000	16,764,000	104,565,000	108,504,444	101,341,017	103.8	△ 6,488,913	5,760,089	4.6				
	受取利息配当金	544,000	0	544,000	369,192	369,192	67.9	△ 174,808	0	0.1				
	他会計負担金	63,766,000	0	63,766,000	63,766,000	63,766,000	100.0	0	0	10.6				
	補助金	0	16,764,000	16,764,000	19,472,880	14,514,880	116.2	2,708,880	4,958,000	3.2				
	長期前受入金戻入	17,969,000	0	17,969,000	17,976,236	17,976,236	100.0	7,236	0	3.0				
特別利益	その他医業外収益	5,522,000	0	5,522,000	6,920,136	4,714,709	125.3	1,398,136	2,205,427	1.1				
	受取利息	2,000	0	2,000	0	0	0.0	△ 2,000	0	—				
	固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—				
	過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	0	0.0	△ 1,000	0	—				

(支出)

(単位：円)

科	目	予			算		現		決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)%	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	計 (A)	計 (A)							
病院事業費用	医業費用	654,934,000	△ 5,212,000	0	649,722,000	638,505,482	609,629,443	98.3	11,216,518	28,876,039	100.0			
	給与	639,547,000	△ 5,212,000	0	634,335,000	624,109,782	595,984,043	98.4	10,225,218	28,125,739	97.7			
	材料	399,428,000	△ 7,070,000	0	392,358,000	390,192,834	386,502,913	99.4	2,165,166	3,689,921	61.1			
	経費	33,808,000	868,000	0	37,220,096	40,048,584	36,649,159	107.6	△ 2,828,488	3,399,425	6.3			
	減価償却費	160,067,000	990,000	0	158,512,904	149,232,550	128,222,507	94.1	9,280,354	21,010,043	23.4			
	資産減耗費	43,070,000	0	0	43,070,000	43,118,912	43,118,912	100.1	△ 48,912	0	6.8			
	研究開発費	1,623,000	0	0	1,623,000	1,209,753	1,209,753	74.5	413,247	0	0.2			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,551,000	0	0	1,551,000	307,149	280,799	19.8	1,243,851	26,350	0.0			
	消費税及び 地方消費税	11,886,000	0	0	11,886,000	11,325,314	10,575,014	95.3	560,686	750,300	1.8			
	特別損失	9,867,000	0	0	9,867,000	9,765,614	9,765,614	99.0	101,386	0	1.5			
予備費	固定資産売却損	2,019,000	0	0	2,019,000	1,559,700	809,400	77.3	459,300	750,300	0.2			
	過年度損益修正損	1,501,000	0	0	1,501,000	3,070,386	3,070,386	204.6	△ 1,569,386	0	0.5			
	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0.0	1,000	0	—			
	過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	3,070,386	3,070,386	204.7	△ 1,570,386	0	0.5			
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—			
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	—			

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科 目	予算現額			決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 予算現 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	継続費通 次繰越財 源充当額						
資本的収入	14,293,000	5,648,000	0	19,941,000	19,483,120	97.7	△ 457,880	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	—
他会計負担金	14,292,000	0	0	14,292,000	14,292,000	100.0	0	0	73.4
他会計負担金	14,292,000	0	0	14,292,000	14,292,000	100.0	0	0	73.4
補助金	0	5,648,000	0	5,648,000	5,191,120	91.9	△ 456,880	0	26.6
国庫補助金	0	5,648,000	0	5,648,000	5,191,120	91.9	△ 456,880	0	26.6

(単位：円)

(支出)

科 目	予算現額				決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	継続費通 次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	継続費通 次繰越額							
資本的支出	51,224,000	5,648,000	0	56,872,000	56,403,723	99.2	0	468,277	319,000	100.0	
建設改良費	22,540,000	5,648,000	0	28,188,000	27,820,273	98.7	0	367,727	319,000	49.3	
病院改良事業費	0	1,298,000	2,404,490	3,702,490	3,702,490	100.0	0	0	0	6.6	
器械器具購入費	22,540,000	4,350,000	△ 2,404,490	24,485,510	24,117,783	98.5	0	367,727	319,000	42.8	
企業債償還金	28,584,000	0	0	28,584,000	28,583,450	100.0	0	550	0	50.7	
企業債償還金	28,584,000	0	0	28,584,000	28,583,450	100.0	0	550	0	50.7	
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	0	—	
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	0	—	

(単位：円)

比較損益計算書及びびすう勢比率表

第3表

科 目	借				方				貸				方			
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		増 減 (C)-(D)		すう勢比率%	
	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	2年度	元年度
1 医業費用	610,532,366	95.6	586,915,956	95.7	23,616,410	106.6	102.5	491,305,401	82.0	539,688,281	86.8	△ 48,382,880	90.4	99.3		
(1)給 与 費	389,842,398	61.0	367,644,329	59.9	22,198,069	107.3	101.2	305,382,028	51.0	330,740,288	53.2	△ 25,358,260	91.5	99.1		
(2)材 料 費	37,227,402	5.8	33,147,012	5.4	4,080,390	128.0	113.9	121,094,216	20.2	139,205,723	22.4	△ 18,111,507	86.5	99.4		
(3)経 費	138,854,667	21.7	139,776,267	22.8	△ 921,600	100.1	100.7	39,688,000	6.6	39,688,000	6.4	0	100.0	100.0		
(4)減価償却費	43,118,912	6.8	44,985,038	7.3	△ 1,866,126	113.5	118.4	25,141,157	4.2	30,054,270	4.8	△ 4,913,113	84.7	101.3		
(5)資産減耗費	1,209,753	0.2	153,954	0.0	1,055,799	41.7	5.3	107,970,807	18.0	81,920,183	13.2	26,050,624	134.2	101.8		
(6)研究研修費	279,234	0.0	1,209,356	0.2	△ 930,122	41.6	180.3	369,192	0.1	370,173	0.1	△ 981	43.7	43.8		
2 医業外費用	25,110,393	3.9	22,037,620	3.6	3,072,773	105.3	92.5	6,386,499	1.1	5,323,999	0.9	1,062,500	60.7	50.6		
支払利息及び (1)企業債取扱諸費	9,765,275	1.5	10,403,597	1.7	△ 638,322	88.5	94.2	19,472,880	3.2	0	0	19,472,880	皆増	—		
(2)消費税及び地方 消費税	0	—	0	—	0	—	—	63,766,000	10.6	58,240,000	9.4	5,526,000	109.7	100.2		
(3)雑 支 出	15,345,118	2.4	11,634,023	1.9	3,711,095	119.9	90.9	17,976,236	3.0	17,986,011	2.9	△ 9,775	164.2	164.3		
3 特別損失	3,070,386	0.5	4,576,071	0.7	△ 1,505,685	126.6	188.7	0	—	48,457	0.0	△ 48,457	—	皆増		
過年度損益 (1)修正	3,070,386	0.5	4,576,071	0.7	△ 1,505,685	126.6	188.7	0	—	48,457	0.0	△ 48,457	—	皆増		
(2)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	—		
(3)その他特別損失	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—	—		
小 計	638,713,145	100.0	613,529,647	100.0	25,183,498	106.6	102.4	599,276,208	100.0	621,656,921	100.0	△ 22,380,713	96.1	99.7		
当年度純利益	0	—	8,127,274	—	△ 8,127,274	皆減	32.9	39,436,937	—	0	—	39,436,937	皆増	—		
合 計	638,713,145	—	621,656,921	—	17,056,224	102.4	99.7	638,713,145	—	621,656,921	—	17,056,224	102.4	99.7		

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

比較貸借対照表及びすう勢比率表

第4表

借	借				貸				方				方					
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増減 (A)-(B)		すう勢比率		科目		令和2年度 (C)		令和元年度 (D)		増減 (C)-(D)		すう勢比率	
	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	2年度 %	元年度 %	1 固定資産	負債の部	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	2年度 %	元年度 %
資産の部																		
1 固定資産	978,318,608	61.5	1,348,304,323	83.3	△ 369,985,715	83.3	94.4	130.1	1 固定負債	577,902,901	36.3	601,154,706	37.1	△ 23,251,805	37.1	93.5	97.3	
(1) 有形固定資産	955,474,724	60.1	969,233,189	59.9	△ 13,758,465	59.9	95.6	97.0	(1) 企業債	415,055,600	26.1	444,241,091	27.4	△ 29,185,491	27.4	87.8	94.0	
イ土地	58,609,297	3.7	58,609,297	3.6	0	3.6	100.0	100.0	(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	
ロ建物	833,803,695	52.4	853,555,162	52.7	△ 19,751,467	52.7	95.4	97.6	(3) 引当金	162,847,301	10.2	156,913,615	9.7	5,933,686	9.7	113.0	108.9	
ハ構築物	4,646,560	0.3	4,369,555	0.3	277,005	0.3	93.1	87.6	イ退職給付引当金	162,847,301	10.2	156,913,615	9.7	5,933,686	9.7	113.0	108.9	
ニ器械備品	56,928,622	3.6	48,728,625	3.0	8,199,997	3.0	103.4	88.5	2 流動負債	108,824,718	6.8	76,109,464	4.7	32,715,254	4.7	109.2	76.3	
ホ車	106,550	0.0	106,550	0.0	0	0.0	100.0	100.0	(1) 企業債	29,185,491	1.8	28,583,450	1.8	602,041	1.8	104.3	102.1	
ヘリース資産	1,380,000	0.1	3,884,000	0.2	△ 2,484,000	0.2	21.7	60.9	(2) リース債務	0	—	965,767	0.1	△ 965,767	0.1	皆減	33.8	
(2) 無形固定資産	22,843,884	1.4	29,071,134	1.8	△ 6,227,250	1.8	62.4	79.4	(3) 未払金	57,573,433	3.6	24,576,214	1.5	32,997,219	1.5	123.6	52.8	
イ電話加入権	235,834	0.0	235,834	0.0	0	0.0	100.0	100.0	(4) 未払費用	0	—	77,600	0.0	△ 77,600	0.0	皆減	25.0	
ロシステムソフトウェア	22,608,050	1.4	28,835,300	1.8	△ 6,227,250	1.8	62.2	79.3	(5) 引当金	20,252,000	1.3	20,109,000	1.2	143,000	1.2	100.7	100.0	
(3) 投資その他の資産	0	—	350,000,000	21.6	△ 350,000,000	21.6	—	皆増	イ賞与引当金	16,876,000	1.1	16,695,000	1.0	181,000	1.0	100.9	99.8	
イその他投資	0	—	350,000,000	21.6	△ 350,000,000	21.6	—	皆増	ロ法定福利費引当金	3,376,000	0.2	3,414,000	0.2	△ 38,000	0.2	99.7	100.8	
2 流動資産	611,825,568	38.5	270,306,457	16.7	341,519,111	16.7	98.9	43.7	(6) その他流動負債	1,813,794	0.1	1,797,433	0.1	16,361	0.1	97.8	96.9	
(1) 現金預金	535,107,570	33.7	206,022,271	12.7	329,085,299	12.7	104.3	40.1	イ預り金	1,813,794	0.1	1,797,433	0.1	16,361	0.1	97.8	96.9	
(2) 未収金	74,676,754	4.7	62,401,771	3.9	12,274,983	3.9	72.3	60.4	3 繰延収益	239,526,249	15.1	238,019,365	14.7	1,506,884	14.7	99.0	98.4	
イ医療未収金	68,862,644	4.3	60,870,605	3.8	7,992,039	3.8	107.4	94.9	(1) 長期前受金	463,435,055	29.1	444,081,935	27.4	19,353,120	27.4	107.7	103.2	
ロ医療外未収金	7,163,427	0.5	1,617,673	0.1	5,545,754	0.1	478.1	108.0	(2) 収益化累計額	△ 223,908,806	△ 14.1	△ 206,062,670	△ 12.7	△ 17,846,236	△ 12.7	118.8	109.4	
ハその他未収金	0	—	1,786	0.0	△ 1,786	0.0	皆減	0.0	負債合計	926,253,868	58.2	915,283,535	56.5	10,970,333	56.5	96.5	95.4	
ニ貸倒引当金	△ 1,349,317	△ 0.1	△ 88,293	0.0	△ 1,261,024	0.0	325.4	21.3	資本の部									
(3) 貯蔵品	2,041,244	0.1	1,882,415	0.1	158,829	0.1	92.9	85.7	1 資本	137,639,308	8.7	137,639,308	8.5	0	8.5	100.0	100.0	
									(1) 自己資本	137,639,308	8.7	137,639,308	8.5	0	8.5	100.0	100.0	
									2 剰余	526,251,000	33.1	565,687,937	34.9	△ 39,436,937	34.9	94.4	101.5	
									(1) 資本剰余金	177,222,960	11.1	177,222,960	10.9	0	10.9	100.0	100.0	
									イ国庫補助金	73,915	0.0	73,915	0.0	0	0.0	100.0	100.0	
									ロ県補助金	224,000	0.0	224,000	0.0	0	0.0	100.0	100.0	
									ハ他会計負担金	176,925,045	11.1	176,925,045	10.9	0	10.9	100.0	100.0	
									(2) 利益剰余金	349,028,040	21.9	388,464,977	24.0	△ 39,436,937	24.0	91.8	102.1	
									イ当年度未処分利益剰余金	349,028,040	21.9	388,464,977	24.0	△ 39,436,937	24.0	91.8	102.1	
									前年度繰越利益剰余金	388,464,977		380,337,703		8,127,274				
									その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0				
									当年度純利益(△は純損失)	△ 39,436,937		8,127,274		△ 47,564,211				
資産合計	1,590,144,176	100.0	1,618,610,780	100.0	△ 28,466,604	100.0	96.1	97.8	資本合計	663,890,308	41.8	703,327,245	43.5	△ 39,436,937	43.5	95.5	101.2	
									負債資本合計	1,590,144,176	100.0	1,618,610,780	100.0	△ 28,466,604	100.0	96.1	97.8	

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

唐津市モーターボート競走事業会計

目 次

1	事業の概要について	9 0
2	予算及び決算について	9 2
3	資金の運用について	9 5
4	損益計算書について	9 6
5	剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について	9 9
6	貸借対照表について	1 0 0
7	経営分析について	1 0 3
8	むすび（総括意見）	1 0 4

決算審査意見書資料

第 1 表	収益的収支執行状況表	1 0 5
第 2 表	資本的収支執行状況表	1 0 6
第 3 表	比較損益計算書及びすう勢比率表	1 0 7
第 4 表	比較貸借対照表及びすう勢比率表	1 0 8

1 事業の概要について

ボートレースからつは、唐津市モーターボート競走場（以下「本場」という。）、ボートピア三日月、ボートピアみやきなどで事業展開している。

ボートレースからつ開催レース（以下「自場開催レース」という。）における舟券売上金額、本場利用者数等の状況は次表のとおりである。

自場開催レース実績表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
発 売 金 額	円 70,971,281,500	円 58,302,475,400	円 12,668,806,100	% 121.7
本 場	1,095,930,400	1,723,263,500	△ 627,333,100	63.6
ボートピア三日月	436,523,500	606,266,000	△ 169,742,500	72.0
ボートピアみやき	430,470,800	567,593,100	△ 137,122,300	75.8
電 話 投 票	59,317,620,300	40,755,063,000	18,562,557,300	145.5
場間場外発売協力場	9,690,736,500	14,650,289,800	△ 4,959,553,300	66.1
返 還 金 額	661,575,800	528,036,000	133,539,800	125.3
舟 券 売 上 金 額	70,309,705,700	57,774,439,400	12,535,266,300	121.7
本 場	1,084,464,800	1,704,619,700	△ 620,154,900	63.6
ボートピア三日月	432,126,000	599,529,200	△ 167,403,200	72.1
ボートピアみやき	426,740,800	561,775,200	△ 135,034,400	76.0
電 話 投 票	58,760,397,700	40,399,332,100	18,361,065,600	145.4
場間場外発売協力場	9,605,976,400	14,509,183,200	△ 4,903,206,800	66.2
1 日 当 たり 売 上 高	378,009,170	300,908,539	77,100,631	125.6
本 場	7,229,766	9,665,244	△ 2,435,478	74.8
ボートピア三日月	2,880,840	3,387,171	△ 506,331	85.1
ボートピアみやき	2,789,156	3,228,593	△ 439,437	86.4
電 話 投 票	315,916,117	210,413,188	105,502,929	150.1
場間場外発売協力場				
本場1人当たり売上高	6,968	6,883	85	101.2
本場利用者数(人)	155,641	247,670	△ 92,029	62.8
有 料	0	39,415	△ 39,415	皆減
無 料	31,632	42,826	△ 11,194	73.9
外向前売、前売場(無料)	124,009	165,429	△ 41,420	75.0
入 場 料 収 入	8,567,000	26,730,700	△ 18,163,700	32.0
開 催 日 数 (日)	186	192	△ 6	96.9

※ 本場の発売金額及び舟券売上金額には、ドリームピット、ミニット及びオラレ呼子の発売金額及び舟券売上金額を含む。

※ 本場利用者数の外向前売、前売場(無料)には、ミニット、オラレ呼子の人数を含む。

本年度においては、自場開催レースを 186 日間実施し、舟券売上金額は 70,309,705,700 円で、前年度と比較すると 121.7%となった。その内訳は、本場 1,084,464,800 円（前年度比 63.6%）、ボートピア三日月 432,126,000 円（前年度比 72.1%）、ボートピアみやき 426,740,800 円（前年度比 76.0%）、電話投票 58,760,397,700 円（前年度比 145.4%）、場間場外発売協力場 9,605,976,400 円（前年度比 66.2%）となっている。

また、本年度の本場利用者数は 155,641 人（前年度比 62.8%）で、前年度と比較して 92,029 人減少している。

他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した本年度の場間場外受託発売の舟券売上金額は 12,285,796,100 円（前年度比 97.0%）となり、前年度と比較して 376,527,700 円減少している。

場間場外受託発売の実績は、次表のとおりである。

場間場外受託発売実績表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
発 売 日 数	唐 津 261 日	唐 津 331 日	△ 70 日	78.9%
	三日月 308 日	三日月 331 日	△ 23 日	93.1%
	みやき 313 日	みやき 330 日	△ 17 日	94.8%
舟券売上金額	12,285,796,100 円	12,662,323,800 円	△ 376,527,700 円	97.0%

なお、令和2年2月28日から5月25日までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため無観客で開催されている。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

事業収益	73,389,283,868 円
事業費用	68,298,668,039 円
差引額	5,090,615,829 円

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業収益	円 77,583,364,000	円 73,389,283,868	円 73,381,463,754	% 94.6	円 7,820,114	円 1,378,489
営業収益	77,387,786,000	73,192,789,799	73,185,412,211	94.6	7,377,588	793,138
営業外収益	41,578,000	41,465,694	41,023,168	99.7	442,526	519,315
特別利益	154,000,000	155,028,375	155,028,375	100.7	0	66,036

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
モーターボート 競走事業費用	円 72,445,636,000	円 68,298,668,039	円 66,440,504,345	% 94.3	円 4,146,967,961	円 1,858,163,694	円 744,322,928
営業費用	71,140,087,000	67,013,276,678	65,155,439,384	94.2	4,126,810,322	1,857,837,294	722,050,201
営業外費用	502,010,000	501,094,252	500,767,852	99.8	915,748	326,400	0
特別損失	793,539,000	784,297,109	784,297,109	98.8	9,241,891	0	22,272,727
予備費	10,000,000	0	0	0.0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 77,583,364,000 円に対し決算額が 73,389,283,868 円で、決算額の予算額に対する割合は 94.6%、支出においては、予算額 72,445,636,000 円に対し決算額が 68,298,668,039 円、決算額の予算額に対する割合は 94.3%で、その結果、事業収益と事業費用の収支差引額は 5,090,615,829 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の税込決算額は、次のとおりとなっている。

収入額	21,426,615 円
支出額	3,541,991,429 円
差引額	△ 3,520,564,814 円

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

ア 収入

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	収入未済額 (B)-(C)	(B)のうち 仮受消費税及 び地方消費税
資本的収入	円 0	円 21,426,615	円 21,426,615	% 皆増	円 0	円 1,884,417
固定資産 売却代金	0	21,426,615	21,426,615	皆増	0	1,884,417
負担金	0	0	0	—	0	0
出資金	0	0	0	—	0	0
繰出金	0	0	0	—	0	0

イ 支出

科目	予算額 (A)	税込決算額 (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	(B)のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的支出	円 4,180,944,240	円 3,541,991,429	円 1,758,154,474	% 84.7	円 459,320,450	円 179,632,361	円 1,783,836,955	円 317,338,011
建設改良費	4,128,938,240	3,499,986,179	1,716,149,224	84.8	459,320,450	169,631,611	1,783,836,955	317,338,011
企業債償還金	42,006,000	42,005,250	42,005,250	100.0	0	750	0	0
予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0	0

上表に示すとおり、収入においては、予算額 0 円に対し決算額が 21,426,615 円で、決算額の予算額に対する割合は皆増、支出においては、予算額 4,180,944,240 円に対し決算額が 3,541,991,429 円で、決算額の予算額に対する割合は 84.7%となっている。

資本的収支において、収入が支出に対し不足する額 3,520,564,814 円は、消費税資本的収支調整額 315,453,594 円、建設改良積立金 3,163,105,970 円及び過年度分損益勘定留保資金 42,005,250 円で補てんされている。

(3) 一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は 100,000,000 円であったが、借入れは行われていない。

(4) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費（児童手当を除く。）及び交際費となっている。

この執行状況は次表に示すとおりで、予算の範囲内で執行されている。

費目	予算現額 (A)			税込決算額 (B)		残額 (A)-(B)
	当初	補正	合計	金額	執行率	
職員給与費	288,856,000 ^円	△ 8,650,000 ^円	280,206,000 ^円	264,979,606 ^円	94.6%	15,226,394 ^円
交際費	573,000	0	573,000	230,870	40.3	342,130

3 資金の運用について

本年度の資金運用は、次のとおりとなっている。

資金期首残高 7,294,294,163 円（前年度繰越金）

資金増加額 1,405,887,394 円

資金期末残高 8,700,181,557 円（翌年度へ繰越）

なお、資金期末残高 8,700,181,557 円は、貸借対照表の流動資産「現金預金勘定」の残高及び令和3年3月31日現在の出納取扱金融機関の預金残高と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,775,162,235	4,085,536,163	689,626,072
減価償却費	528,650,653	601,420,051	△ 72,769,398
減損損失	539,297,109	0	539,297,109
固定資産除却費	2,256,799	572,000	1,684,799
退職給付引当金の増減額	△ 5,558,172	6,342,813	△ 11,900,985
賞与引当金の増減額	△ 394,000	555,000	△ 949,000
法定福利費引当金の増減額	△ 116,000	139,000	△ 255,000
長期前受金戻入額	△ 19,805,976	△ 19,805,976	0
受取利息及び受取配当金	△ 10,234,821	△ 18,027,002	7,792,181
支払利息	9,452	350,387	△ 340,935
未収金の増減額（△は増加）	△ 743,484,447	484,134,881	△ 1,227,619,328
未払金の増減額（△は減少）	1,184,974,903	△ 351,868,069	1,536,842,972
預り金の増減額（△は減少）	92,634,976	△ 124,819,877	217,454,853
前払金の増減額（△は増加）	13,958,500	△ 20,967,000	34,925,500
小 計	6,357,351,211	4,643,562,371	1,713,788,840
利息及び配当金の受取額	10,234,821	18,027,002	△ 7,792,181
利息の支払額	△ 9,452	△ 350,387	340,935
消費税等の調整額	162,166,996	3,441,489	158,725,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,529,743,576	4,664,680,475	1,865,063,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,571,970,605	△ 622,481,433	△ 949,489,172
有形固定資産の売却による収入	19,542,198	33,016	19,509,182
無形固定資産の取得による支出	△ 1,349,975	△ 1,250,265	△ 99,710
負担金の受入による収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
長期定期預金の解約による収入	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000
長期定期預金の預入による支出	0	△ 6,000,000,000	6,000,000,000
一時貸付けによる支出	△ 600,000,000	0	△ 600,000,000
一時貸付金の返済による収入	600,000,000	0	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,553,778,382	△ 3,618,698,682	2,064,920,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	△ 42,005,250	△ 42,001,050	△ 4,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 28,072,550	△ 202,499,992	174,427,442
一般会計への繰出金による支出	△ 3,500,000,000	0	△ 3,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570,077,800	△ 244,501,042	△ 3,325,576,758
資金増加額	1,405,887,394	801,480,751	604,406,643
資金期首残高	7,294,294,163	6,492,813,412	801,480,751
資金期末残高	8,700,181,557	7,294,294,163	1,405,887,394

※本表は、間接法により作成

4 損益計算書について

収益と費用の状況は、次表のとおりである。

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増 減 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
モーターボート 競走事業収益	円 73,387,905,379	円 60,638,264,325	円 12,749,641,054	% 121.0
営 業 収 益	73,191,996,661	60,577,596,143	12,614,400,518	120.8
営 業 外 収 益	40,946,379	60,563,076	△ 19,616,697	67.6
特 別 利 益	154,962,339	105,106	154,857,233	147,434.3
モーターボート 競走事業費用	68,612,743,144	56,552,728,162	12,060,014,982	121.3
営 業 費 用	66,291,226,477	55,906,366,699	10,384,859,778	118.6
営 業 外 費 用	1,559,492,285	641,631,463	917,860,822	243.1
特 別 損 失	762,024,382	4,730,000	757,294,382	16,110.5
差 引 額	4,775,162,235	4,085,536,163	689,626,072	116.9

※上表は、消費税及び地方消費税を含まない。

上表に示すとおり、本年度決算においては 4,775,162,235 円の利益が生じている。収益と費用の科目別の主なものは、次のとおりである。

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益の本年度決算額は 73,191,996,661 円となっているが、主なものは、開催収益（舟券発売金）70,971,281,500 円、場間場外発売事務受託収益 2,165,702,367 円である。

イ 営業外収益

営業外収益の本年度決算額は 40,946,379 円となっているが、主なものは、受取利息及び配当金 10,234,821 円、長期前受金戻入 19,805,976 円である。

ウ 特別利益

特別利益の本年度決算額は 154,962,339 円であるが、これはボートピア三日月場外発売場などの売却による固定資産売却益である。

(2) 事業費用

本年度決算の総費用は 68,612,743,144 円で、営業費用 66,291,226,477 円、営業外費用 1,559,492,285 円及び特別損失 762,024,382 円である。

各項目の費用は、次のとおりである。

ア 営業費用

(ア) 開催費

開催費は、自場開催レースに係る費用で 63,936,093,604 円となっている。

主なものは、払戻金 53,204,011,610 円、交付金及び分担金 3,224,499,551 円、選手費 1,000,847,771 円、委託費 5,228,978,976 円となっている。

(イ) 特別競走開催費

特別競走開催費は、本年度はなかった。

(ウ) 場間場外発売事務受託費

場間場外発売事務受託費は、他の競走場で開催された S G 競走等を受託発売した費用で 1,446,828,166 円となっている。主なものは、委託費 1,347,472,597 円、分担金 95,705,569 円となっている。

(エ) 管理費（総係費）

管理費は、会計年度任用職員人件費、職員人件費（児童手当を含む。）、その他管理費（総係費）等で 376,517,255 円となっている。

(オ) 減価償却費

減価償却費 528,650,653 円は、有形固定資産 527,242,532 円及び無形固定資産 1,408,121 円で、詳細については、決算書の決算附属書類の固定資産明細書に記載されているので参照されたい。

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費 3,136,799 円となっている。

イ 営業外費用

営業外費用 1,559,492,285 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,452 円、繰出金 500,000,000 円及び雑支出 1,059,482,833 円となっている。

なお、雑支出は、収益的支出及び資本的支出における仮払消費税及び地方消費税から収益的収入及び資本的収入における仮受消費税及び地方消費税を控除した残額に、本年度消費税及び地方消費税納付額を加算した額である。

ウ 特別損失

特別損失 762,024,382 円は、ボートピア三日月場外発売場の建物等に係る減損損失 539,297,109 円及びボートピア三日月場外発売場解体・撤去費用負担金のその他特別損失 222,727,273 円である。

以上、本年度の損益計算書についてみてきたが、自場開催レース及び他場開催レースの発売に係る営業収支では、営業収益 73,191,996,661 円に対し営業費用 66,291,226,477 円で、差引き 6,900,770,184 円の営業利益が生じている。

なお、損益計算全体では、事業収益 73,387,905,379 円から事業費用 68,612,743,144 円を差し引いた 4,775,162,235 円が当年度純利益となっている。

5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について

(1) 資本剰余金

資本剰余金は、資本金に属する以外の資本取引によって留保された剰余金であるが、前年度末残高は 0 円で年度中の増減はなかったため、当年度末残高も 0 円となっている。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金であるが、本年度決算における積立金の状況は、次表のとおりで、詳細については、決算書の剰余金計算書に記載されているので参照されたい。

なお、当年度末処分利益剰余金は、9,168,955,964 円である。

項 目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減 債 積 立 金	円 0	円 0	円 0	円 0
利 益 積 立 金	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	4,470,988,423	500,000,000	△ 3,163,105,970	1,807,882,453
そ の 他 積 立 金	0	0	0	0
未処分利益剰余金 (うち一般会計繰出金)	5,954,370,233	△ 4,723,682,474 (△ 3,500,000,000)	7,938,268,205	9,168,955,964
合 計	10,425,358,656	△ 4,223,682,474	4,775,162,235	10,976,838,417

(3) 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 9,168,955,964 円は、利益剰余金処分額として建設改良積立金へ 1,800,000,000 円及び利益積立金へ 100,000,000 円をそれぞれ積み立て、一般会計へ 3,000,000,000 円を繰り出し、自己資本金へ 3,163,105,970 円を組み入れ、1,105,849,994 円を次年度に繰り越す予定になっている。

6 貸借対照表について

令和3年3月31日現在における貸借対照表は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
資産の部	固 定 資 産	15,875,217,859	13,803,437,744	2,071,780,115	115.0
	流 動 資 産	9,455,742,628	7,320,329,287	2,135,413,341	129.2
	合 計	25,330,960,487	21,123,767,031	4,207,193,456	119.9
負債・資本の部	固 定 負 債	49,318,820	96,886,442	△ 47,567,622	50.9
	流 動 負 債	3,865,566,052	867,763,733	2,997,802,319	445.5
	繰 延 収 益	278,242,270	296,445,746	△ 18,203,476	93.9
	資 本 金	10,160,994,928	9,437,312,454	723,682,474	107.7
	剰 余 金	10,976,838,417	10,425,358,656	551,479,761	105.3
	合 計	25,330,960,487	21,123,767,031	4,207,193,456	119.9

上表に示すとおり、企業に投入された経営資本の運用形態を示す資産は25,330,960,487円で、前年度と比較して4,207,193,456円増加している。

資本金10,160,994,928円の資産総額に占める割合は40.1%となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(1) 資産の部

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産の総額は9,152,024,828円で、資産総額の36.1%（前年度33.5%）を占め、前年度より2,069,862,490円増加している。

増減の状況は、次のとおりである。

増加したもの	増加額
土 地	7,341,829円
建設仮勘定	2,910,638,092円
減少したもの	減少額
建 物	573,448,263円
建物附属設備	61,937,583円

構 築 物	7,964,504円
機 械 及 び 装 置	67,685,032円
車 両 運 搬 具	15,005円
船 舶	350,660円
工具器具及び備品	15,559,894円
リ ー ス 資 産	121,156,490円

(イ) 無形固定資産

無形固定資産の総額は 16,954,031円で、その内訳は、地上権 13,628,281円及びソフトウェア 3,325,750円である。

(ロ) 投資その他の資産

投資その他の資産の総額は 6,706,239,000円で、その内訳は、佐賀県公営競技収益金貸付基金出資金 691,000,000円、公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金 500,000円、公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金 14,739,000円及び定期預金 6,000,000,000円である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の本年度末残高は 8,700,181,557円で、前年度より 1,405,887,394円増加している。

(イ) 未収金

本年度における未収金 748,552,571円は、営業未収金 747,990,045円（令和3年3月度場間場外協力場発売金等）、営業外未収金 442,526円（一般会計負担金（児童手当）等）、その他未収金 120,000円（旧2号食堂光熱水費負担金）である。

(ロ) 前払金

本年度における前払金 7,008,500円は、唐津市モーターボート競走場駐車場構築物等設置工事等である。

(2) 負債の部

ア 固定負債

(ア) 企業債

企業債 21,022,047円は、（一財）BOAT RACE振興会から借り入れている経営改善整備資金で令和4年度以降に償還する額となっている。

(イ) 引当金

引当金 28,296,773円は、退職給付引当金である。

イ 流動負債

(ア) 企業債

企業債 42,009,450円は、経営改善整備資金の次年度支払額となっている。

(イ) リース債務

リース債務 9,129,000円は、ボートレース場施設改修に伴う仮設スタンド賃借料の次年度支払額 7,050,000円及びボートレース場施設改修に伴う仮設休憩所賃借料の次年度支払額 2,079,000円である。

(ウ) 未払金

未払金 3,659,668,189円は、営業未払金 1,863,222,894円（令和3年3月度場間場外唐津市営競走払戻金、委託費等）、営業外未払金 326,400円（令和2年度消費税及び地方消費税納付額）、その他未払金 1,796,118,895円（唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事（令和2年度部分払）等）となっている。

(エ) 引当金

引当金 13,654,000円は、賞与引当金 11,363,000円及び法定福利費引当金 2,291,000円である。

(オ) その他流動負債

その他流動負債 141,105,413円は、令和3年3月度場間場外発売交付金等の預り金となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益 278,242,270円は、（一財）BOAT RACE振興会から譲渡された前売場外「オラレ呼子」及び外向発売所「ドリームピット」の建物、設備等の固定資産評価額である 414,100,078円を長期前受金として計上し、当該額からそれらの本年度までの減価償却費である収益化累計額 135,857,808円を減じたものである。

(3) 資本の部

ア 資本金

資本金 10,160,994,928円は全額自己資本金で、前年度より 723,682,474円増加している。

イ 剰余金

資本剰余金及び利益剰余金については、「5 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）について」の項で述べたとおりである。

7 経営分析について

本年度における事業活動の結果を基礎に経営状況を分析すると、次のとおりである。

(1) 財務比率等について

主要な財務比率等の状況は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
自己資本構成比率	83.45	94.03	88.39	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定長期適合率	74.93	69.16	68.28	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	244.61	843.59	430.39	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※ 自己資本=自己資本金+剰余金
 ※ 総資本=資本+負債

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は 83.45%で、前年度より 10.58 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 74.93%で、前年度より 5.77 ポイント上昇している。

ウ 流動比率

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうか示すもので、この比率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることとなり、理想比率は 200%以上が望ましいとされている。

本年度は 244.61%で、前年度より 598.98 ポイント低下している。

8 むすび（総括意見）

令和 2 年度の経営成績については、事業収益 73,387,905,379 円に対し事業費用が 68,612,743,144 円で、その差額 4,775,162,235 円が純利益となっている。前年度繰越利益剰余金 1,230,687,759 円に、この純利益を加え、更に建設改良積立金から 3,163,105,970 円を組み入れた結果、当年度未処分利益剰余金が 9,168,955,964 円となった。次年度においては 1,800,000,000 円を建設改良積立金へ、100,000,000 円を利益積立金へそれぞれ積み立て、3,163,105,970 円を自己資本金に組み入れるほか、3,000,000,000 円を一般会計に繰り出す予定とされており、本年度の 4,000,000,000 円の繰出しも含め、収益事業の目的のひとつとして地方財政への支援が行われている。

令和 2 年度の業務状況については、自場開催レースを 186 日間実施し、舟券売上金額は 70,309,705,700 円で、前年度と比較すると 12,535,266,300 円（21.7%）増加している。これは、本場、ボートピア三日月、ボートピアみやき等において新型コロナウイルス感染症防止対策のために令和 2 年 2 月 28 日から 5 月 25 日までを無観客で開催したことなどに伴い舟券売上金額が減少したものの、電話投票における舟券売上金額が、58,760,397,700 円で、前年度と比較すると 18,361,065,600 円（45.4%）増加していることによるものであり、電話投票会員（からポクラブ）の拡大を図るための PR 事業に取り組んだ成果であると考えられる。現在の社会の状況における売上向上対策については、電話投票による舟券発売が更に重要となっており、今後も会員数の増加に繋がるよう、また、レースそのものの魅力を高めるよう、イメージアップや新規ファンの獲得に向けた情報提供を含むサービス等を積極的に展開されたい。

施設整備においては、前年度に引き続き本場のスタンド棟改修工事を行ったほか、利用者の利便性を向上させるための場内北側駐車場及び進入道路の改修工事などに着手した。

また、ボートピア三日月を運営委託先へ譲渡し、経営のスリム化を図った。

以上のように、社会環境の変化や顧客のニーズに合った施策を実施しつつ、施設の老朽化対策として現在実施中のボートレースからスタンド棟改修及び今後実施予定である本場の競技部棟施設整備については、効率的かつ効果的に進められるとともに、売上と利用者の動向を十分に注視し、健全な企業運営及び更なる収益確保に努められたい。

決算審査意見書資料

収益的収支執行状況表

第1表
(収入)

科 目	予 算 額			現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	決算額の予算 額に対する増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算 額の構 成比 率 %
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	第24条 第3項の規定による支出 額に属する財源充当額							
				地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	計 (A)						
モータースポーツ競走事業収益	59,962,469,000	17,620,895,000	77,583,364,000	0	77,583,364,000	73,381,463,754	94.6	△ 4,194,080,132	7,820,114	100.0	
営業収益	59,766,891,000	17,620,895,000	77,387,786,000	0	77,387,786,000	73,185,412,211	94.6	△ 4,194,996,201	7,377,588	99.7	
開閉催収	57,171,937,000	17,840,637,000	75,012,574,000	0	75,012,574,000	70,971,281,500	94.6	△ 4,041,292,500	0	96.7	
場外競馬事務委託収益	2,535,455,000	△ 219,742,000	2,315,713,000	0	2,315,713,000	2,165,702,367	93.5	△ 150,010,633	0	3.0	
その他営業収益	59,499,000	0	59,499,000	0	59,499,000	48,428,344	93.8	△ 3,693,068	7,377,588	0.1	
営業外収益	41,578,000	0	41,578,000	0	41,578,000	41,023,168	99.7	△ 112,306	442,526	0.1	
使用料	5,727,000	0	5,727,000	0	5,727,000	5,801,357	101.4	77,722	3,365	0.0	
受取利息及び配当金	10,154,000	0	10,154,000	0	10,154,000	10,234,821	100.8	80,821	0	0.0	
長期前受金戻入	19,805,000	0	19,805,000	0	19,805,000	19,805,976	100.0	976	0	0.0	
雑収	5,892,000	0	5,892,000	0	5,892,000	5,181,014	95.4	△ 271,825	439,161	0.0	
特別利益	154,000,000	0	154,000,000	0	154,000,000	155,028,375	100.7	1,028,375	0	0.2	
固定資産売却益	154,000,000	0	154,000,000	0	154,000,000	155,028,375	100.7	1,028,375	0	0.2	
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
引当金戻入	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	

(支出)

科 目	予 算 額				現 額		決 算 額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の対 予算額割合 (B)/(A) %	不 用 額 (A)-(B)	未 払 額 (B)-(C)	決算 額の構 成比 率 %
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	流用増減額	計 (A)						
モータースポーツ競走事業費用	56,507,757,000	15,937,879,000	72,445,636,000	0	0	68,298,668,039	66,440,504,345	94.3	4,146,967,961	1,858,163,694	100.0	
営業費用	55,855,908,000	15,284,179,000	71,140,087,000	0	0	67,013,276,678	65,155,439,384	94.2	4,126,810,322	1,857,837,294	98.1	
開催費	53,170,768,000	15,351,891,000	68,522,713,800	0	54,800	64,516,536,829	62,870,885,871	94.2	4,006,176,971	1,645,650,958	94.5	
場外競馬事務委託費	1,744,365,000	△ 59,062,000	1,685,303,000	0	0	1,581,940,413	1,378,415,259	93.9	103,362,587	203,525,154	2.3	
管理費(総係費)	422,647,000	△ 8,650,000	413,942,000	0	△ 54,800	382,923,984	374,262,802	92.5	31,018,216	8,661,182	0.6	
減価償却費	508,128,000	0	508,128,000	0	0	528,650,653	528,650,653	104.0	△ 20,522,653	0	0.8	
資産減耗費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	3,224,799	3,224,799	32.2	6,775,201	0	0.0	
特別競走開催費	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	
営業外費用	2,010,000	500,000,000	502,010,000	0	0	501,094,252	500,767,852	99.8	915,748	326,400	0.7	
繰出金	0	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	100.0	0	0	0.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,000	0	10,000	0	0	9,452	9,452	94.5	548	0	0.0	
消費税及び 地方消費税	2,000,000	0	2,000,000	0	0	1,084,800	758,400	54.2	915,200	326,400	0.0	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	
寄附金	639,839,000	0	639,839,000	0	0	784,297,109	784,297,109	98.8	9,241,891	0	1.1	
特別損失	0	153,700,000	153,700,000	0	0	539,297,109	539,297,109	皆増	△ 539,297,109	0	0.8	
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	—	
その他特別損失	639,839,000	153,700,000	793,539,000	0	0	245,000,000	245,000,000	30.9	548,539,000	0	0.4	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	10,000,000	0	—	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0	10,000,000	0	—	

資本的収支執行状況表

第2表

(収入)

科	目	予算現額			決算額 (税込決算額) (B)	収入済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A)%	決算額の 増減 (B)-(A)	収入未済額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額						
資本的収入		0	0	0	21,426,615	21,426,615	皆増	21,426,615	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	21,426,615	21,426,615	皆増	21,426,615	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	0	21,426,615	21,426,615	皆増	21,426,615	0	100.0
	負担金	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	出資金	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	出資金返還金	0	0	0	0	0	—	0	0	—
	繰出金	0	0	0	0	0	—	0	0	—

(単位：円)

(支出)

科	目	予算現額					決算額 (税込決算額) (B)	支出済額 (C)	決算額の 対予算額 割合 (B)/(A) %	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(D)	未払額 (B)-(C)	決算額 の構成 比率%
		当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続 繰越額							
資本的支出		3,791,629,000	△ 1,107,952,000	0	50,380,000	1,446,887,240	1,758,154,474	84.7	459,320,450	179,632,361	1,783,836,955	100.0	
	建設改良費	3,739,623,000	△ 1,107,952,000	0	50,380,000	1,446,887,240	1,716,149,224	84.8	459,320,450	169,631,611	1,783,836,955	98.8	
	設備改良費	3,550,230,000	△ 1,107,952,000	0	50,380,000	1,446,887,240	1,665,570,205	87.5	457,329,450	34,788,630	1,781,856,955	97.3	
	営業設備費	189,393,000	0	0	0	0	50,579,019	27.8	1,991,000	134,842,981	1,980,000	1.5	
	企業債償還金	42,006,000	0	0	0	0	42,005,250	100.0	0	750	0	1.2	
	企業債償還金	42,006,000	0	0	0	0	42,005,250	100.0	0	750	0	1.2	
	予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	10,000,000	0	—	
	予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0.0	0	10,000,000	0	—	

(単位：円)

比較損益計算書及びすう勢比率表

第3表

科 目	借 方				貸 方				すう勢比率%				
	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 (A)-(B)		すう勢比率%		増 減 (C)-(D)				
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	2年度	元年度	金 額 円	構 成 比率%			
1 営業費用	66,291,226,477	96.6	55,906,366,699	98.9	10,384,859,778	139.0	117.2	73,191,996,661	99.7	60,577,596,143	99.9	144.1	119.2
(1) 開 催 費	63,936,093,604	93.2	53,502,245,367	94.6	10,433,848,237	141.7	118.5	70,971,281,500	96.7	58,302,475,400	96.1	147.1	120.8
(2) 特別競走開催費	0	—	26,362,746	0.0	△ 26,362,746	皆減	93.4	2,165,702,367	3.0	2,214,593,038	3.7	△ 48,890,671	88.5
(3) 場間場外券売場事務受託費	1,446,828,166	2.1	1,333,721,666	2.4	113,106,500	96.7	89.2	55,012,794	0.1	60,527,705	0.1	△ 5,514,911	52.1
(4) 管理費 (総係費)	376,517,255	0.5	442,044,869	0.8	△ 65,527,614	78.9	92.6	40,946,379	0.1	60,563,076	0.1	△ 19,616,697	120.3
(5) 減価償却費	528,650,653	0.8	601,420,051	1.1	△ 72,769,398	97.0	110.4	5,465,162	0.0	2,736,582	0.0	2,728,580	612.6
(6) 資産減耗費	3,136,799	0.0	572,000	0.0	2,564,799	12.6	2.3	10,234,821	0.0	18,027,002	0.0	△ 7,792,181	237.2
2 営業外費用	1,559,492,285	2.3	641,631,463	1.1	917,860,822	315.4	129.8	19,805,976	0.0	19,805,976	0.0	0	104.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,452	0.0	350,387	0.0	△ 340,935	1.2	43.6	5,440,420	0.0	19,993,516	0.0	△ 14,553,096	54.8
(2) 繰 出 金	500,000,000	0.7	0	—	500,000,000	皆増	—	154,962,339	0.2	105,106	0.0	154,857,233	皆増
(3) 雑 支 出	1,059,482,833	1.5	631,281,076	1.1	428,201,757	215.5	128.4	154,962,339	0.2	105,106	0.0	154,857,233	皆増
(4) 寄 附 金	0	—	10,000,000	0.0	△ 10,000,000	皆減	500.0	0	—	0	—	0	—
3 特別損失	762,024,382	1.1	4,730,000	0.0	757,294,382	皆増	皆増	0	—	0	—	0	—
(1) 減 損 損 失	539,297,109	0.8	0	—	539,297,109	皆増	—	0	—	0	—	0	—
(2) その他特別損失	222,727,273	0.3	4,730,000	0.0	217,997,273	皆増	皆増	0	—	0	—	0	—
(3) 過年度損益修正	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	0	—
小 計	68,612,743,144	100.0	56,552,728,162	100.0	12,060,014,982	142.4	117.3	73,387,905,379	100.0	60,638,264,325	100.0	12,749,641,054	144.4
当年度純利益	4,775,162,235	—	4,085,536,163	—	689,626,072	181.2	155.0	0	—	0	—	0	—
合 計	73,387,905,379	—	60,638,264,325	—	12,749,641,054	144.4	119.3	73,387,905,379	—	60,638,264,325	—	12,749,641,054	119.3

(注)すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

比較貸借対照表

第4表

科 目	借 方						
	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増 減 (A)-(B)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		2年度	元年度
資産の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定資産	15,875,217,859	62.7	13,803,437,744	65.3	2,071,780,115	146.1	127.1
(1) 有形固定資産	9,152,024,828	36.1	7,082,162,338	33.5	2,069,862,490	128.2	99.2
イ土地	1,240,005,875	4.9	1,232,664,046	5.8	7,341,829	100.6	100.0
ロ建物	1,961,742,560	7.7	2,535,190,823	12.0	△ 573,448,263	73.7	95.2
ハ建物附属設備	309,771,610	1.2	371,709,193	1.8	△ 61,937,583	78.5	94.2
ニ構築物	395,393,141	1.6	403,357,645	1.9	△ 7,964,504	90.0	91.8
ホ機械及び装置	1,525,586,232	6.0	1,593,271,264	7.5	△ 67,685,032	85.5	89.3
ヘ車両運搬具	39,940	0.0	54,945	0.0	△ 15,005	45.4	62.5
ト船舶	4,033,132	0.0	4,383,792	0.0	△ 350,660	265.9	289.0
チ工具器具及び備品	178,189,814	0.7	193,749,708	0.9	△ 15,559,894	192.1	208.9
リリース資産	131,734,250	0.5	252,890,740	1.2	△ 121,156,490	38.2	73.4
ヌ建設仮勘定	3,405,528,274	13.4	494,890,182	2.3	2,910,638,092	1,822.3	264.8
(2) 無形固定資産	16,954,031	0.1	15,036,406	0.1	1,917,625	99.5	88.2
イ地上権	13,628,281	0.1	14,841,736	0.1	△ 1,213,455	84.9	92.4
ロソフトウェア	3,325,750	0.0	194,670	0.0	3,131,080	336.2	19.7
(3) 投資その他の資産	6,706,239,000	26.5	6,706,239,000	31.7	0	180.9	180.9
イ出資金	706,239,000	2.8	706,239,000	3.3	0	100.0	100.0
ロその他投資	6,000,000,000	23.7	6,000,000,000	28.4	0	200.0	200.0
2 流動資産	9,455,742,628	37.3	7,320,329,287	34.7	2,135,413,341	135.3	104.8
(1) 現金預金	8,700,181,557	34.3	7,294,294,163	34.5	1,405,887,394	134.0	112.3
イ現金	10,598,110	0.0	0	—	10,598,110	27.4	皆減
ロ預金	8,689,583,447	34.3	7,294,294,163	34.5	1,395,289,284	134.6	113.0
(2) 未収金	748,552,571	3.0	5,068,124	0.0	743,484,447	151.5	1.0
イ営業未収金	747,990,045	3.0	4,252,271	0.0	743,737,774	153.5	0.9
ロ営業外未収金	442,526	0.0	695,853	0.0	△ 253,327	25.7	40.4
ハその他未収金	120,000	0.0	120,000	0.0	0	2.3	2.3
(3) 前払金	7,008,500	0.0	20,967,000	0.1	△ 13,958,500	皆増	皆増
(4) その他流動資産	0	—	0	—	0	—	—
イ仮払消費税及び地方消費税	0	—	0	—	0	—	—
資産合計	25,330,960,487	100.0	21,123,767,031	100.0	4,207,193,456	141.9	118.3

(注)すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

及びすう勢比率表

貸 方							
科 目	令和2年度(C)		令和元年度(D)		増 減 (C)-(D)	すう勢比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		2年度	元年度
負債の部	円	%	円	%	円	%	%
1 固定負債	49,318,820	0.2	96,886,442	0.5	△ 47,567,622	37.2	73.1
(1) 企業債	21,022,047	0.1	63,031,497	0.3	△ 42,009,450	20.0	60.0
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	21,022,047	0.1	63,031,497	0.3	△ 42,009,450	20.0	60.0
(2) リース債務	0	—	0	—	0	—	—
(3) 引当金	28,296,773	0.1	33,854,945	0.2	△ 5,558,172	102.9	123.1
2 流動負債	3,865,566,052	15.3	867,763,733	4.1	2,997,802,319	238.1	53.5
(1) 企業債	42,009,450	0.2	42,005,250	0.2	4,200	100.0	100.0
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	—	0	—	0	—	—
ロその他の企業債	42,009,450	0.2	42,005,250	0.2	4,200	100.0	100.0
(2) リース債務	9,129,000	0.0	30,624,600	0.1	△ 21,495,600	4.3	14.6
(3) 未払金	3,659,668,189	14.4	732,499,446	3.5	2,927,168,743	308.9	61.8
イ営業未払金	1,863,222,894	7.4	677,707,891	3.2	1,185,515,003	180.9	65.8
ロ営業外未払金	326,400	0.0	866,500	0.0	△ 540,100	52.7	139.9
ハその他未払金	1,796,118,895	7.1	53,925,055	0.3	1,742,193,840	1,164.6	35.0
(4) 引当金	13,654,000	0.1	14,164,000	0.1	△ 510,000	101.4	105.2
イ退職給付引当金	0	—	0	—	0	—	—
ロ賞与引当金	11,363,000	0.0	11,757,000	0.1	△ 394,000	101.4	105.0
ハ法定福利費引当金	2,291,000	0.0	2,407,000	0.0	△ 116,000	101.0	106.1
(5) その他流動負債	141,105,413	0.6	48,470,437	0.2	92,634,976	81.4	28.0
イ預り金	141,105,413	0.6	48,470,437	0.2	92,634,976	81.4	28.0
3 繰延収益	278,242,270	1.1	296,445,746	1.4	△ 18,203,476	88.0	93.7
(1) 長期前受金	414,100,078	1.6	412,497,578	2.0	1,602,500	100.4	100.0
イ受贈財産評価額	384,100,078	1.5	382,497,578	1.8	1,602,500	100.4	100.0
ロその他長期前受金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 135,857,808	△ 0.5	△ 116,051,832	△ 0.5	△ 19,805,976	141.2	120.6
イ受贈財産評価額	△ 124,067,808	△ 0.5	△ 107,659,332	△ 0.5	△ 16,408,476	136.0	118.0
ロその他長期前受金	△ 11,790,000	0.0	△ 8,392,500	0.0	△ 3,397,500	236.0	168.0
負債合計	4,193,127,142	16.6	1,261,095,921	6.0	2,932,031,221	202.3	60.9
資本の部							
1 資本金	10,160,994,928	40.1	9,437,312,454	44.7	723,682,474	114.2	106.1
2 剰余金	10,976,838,417	43.3	10,425,358,656	49.4	551,479,761	159.5	151.5
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—	—
(2) 利益剰余金	10,976,838,417	43.3	10,425,358,656	49.4	551,479,761	159.5	151.5
イ建設改良積立金	1,807,882,453	7.1	4,470,988,423	21.2	△ 2,663,105,970	82.4	203.7
ロ当年度未処分利益剰余金	9,168,955,964	36.2	5,954,370,233	28.2	3,214,585,731	195.7	127.1
前年度繰越利益剰余金	1,230,687,759		1,145,151,596		85,536,163		
その他未処分利益剰余金変動額	3,163,105,970		723,682,474		2,439,423,496		
当年度純利益	4,775,162,235		4,085,536,163		689,626,072		
資本合計	21,137,833,345	83.4	19,862,671,110	94.0	1,275,162,235	134.0	125.9
負債資本合計	25,330,960,487	100.0	21,123,767,031	100.0	4,207,193,456	141.9	118.3

